

令和4年度
毛呂山町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

毛呂山町監査委員

目 次

第1章 審査の概要	1 ページ
1 審査対象	1 ページ
2 審査の期間	1 ページ
3 審査の場所	1 ページ
4 審査の方法	1 ページ
第2章 審査の結果	2 ページ
第1節 総括	2 ページ
第2節 財産に関する調書	2 ページ
第3節 基金の運用状況	3 ページ
第3章 決算の概要	3 ページ
第1節 総括	3 ページ
第2節 毛呂山町一般会計	3 ページ
1 決算の状況	3 ページ
特記事項	4 ページ
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等にかかわる歳入歳出決算について)	
2 財政状況	4 ページ
3 歳入	6 ページ
4 歳出	23 ページ
5 財産状況	40 ページ
第3節 毛呂山町国民健康保険特別会計	42 ページ
第4節 毛呂山町農業集落排水事業特別会計	46 ページ
第5節 毛呂山町介護保険特別会計	48 ページ
第6節 毛呂山町後期高齢者医療特別会計	51 ページ
第7節 土地開発基金	53 ページ
第8節 毛呂山町高額療養費貸付基金	54 ページ
第9節 毛呂山町国民健康保険出産費貸付基金	54 ページ
むすび	55 ページ

1. 比率 (%) は、小数点以下第2位を四捨五入している
2. 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
3. 構成比 (%) は、合計が100となるように調整している
4. 「-」は、該当数値がないもの

令和4年度毛呂山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1章 審査の概要

1 審査対象

- (1) 令和4年度毛呂山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度毛呂山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度毛呂山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度毛呂山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度毛呂山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 土地開発基金
- (7) 毛呂山町高額療養費貸付基金
- (8) 毛呂山町国民健康保険出産費貸付基金

2 審査の期間

令和5年6月27日、29日、30日、7月4日、5日、7日の計6日間

3 審査の場所

毛呂山町役場 301会議室

4 審査の方法

令和5年6月26日付けで、審査に付された各会計決算について、関係職員の説明を聴取するとともに、次の点に留意し関係書類と照合し審査を行った。

- (1) 各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書が、法令の規定に基づき作成され、記載が正確であること。
- (2) 計数に誤りがないこと。
- (3) 予算執行が、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されていること。
- (4) 歳入歳出の事務手続が、町予算事務規則等に基づき処理されていること。

第2章 審査の結果

第1節 総括

毛呂山町長から送付された令和4年度毛呂山町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書の各計数と現金出納簿等証書類とを照合し審査したところ、各会計の計数とも誤りはなく、おおむね適正であると認められた。

なお、審査をした中で気が付いた点は、次のとおりである。

○ 歳入・歳出予算執行状況について

予算の執行に当たっては、事業の見直しを必要とする場合は、年度内における必要額を精査した上で、適切な減(増)額補正等の予算措置を行うこと。なお、予算の目間流用については、適切に手続を行うこと。

また、支出伝票作成に当たり、「節」の区分は、支出の性質に従って適正な科目で処理すること。

○ 委託契約について

委託契約は、業務の効率化の観点から民間委託が進められており、その性質上、随意契約となっていることが多く見られる。令和4年度決算の一般会計では、約9億円にもなっている。その委託先・契約額の設定に当たっては、より適正なものとなるよう十分注意されたい。

また、委託先が再委託を行う場合は、妥当性・内容などの観点から不正が無いよう目配りを適切に行われたい。

委託契約は、委託先任せにせず、業務完了まで委託先の指導・監督に留意し、業務が滞りなく完了するよう確認願いたい。

○ 情報システムについて

情報化推進のため、各課において、情報システムを活用しているが、契約等行う際には、企画財政課DX推進係と調整の上、進められたい。また、システム改修や保守管理業務契約に当たっては、既存の契約先とならざるを得ないことから十分に注意されたい。

○ 補助金について

補助金の交付に当たっては、その必要性や有効性を十分に考慮されるとともに、補助金額の妥当性について検証されたい。また、交付した補助金によってどのような成果があったか確認願いたい。

なお、企画財政課の「補助金見直しに関するガイドライン」（令和4年4月策定）を確実に進められたい。

○ 消耗品費及び通信運搬費について

消耗品及び切手の購入については、必要な量を計画的に購入し、過剰な在庫とならないよう留意されたい。特に、切手の保管、管理には十分注意されたい。

第2節 財産に関する調書

土地、建物、物品、債権及び基金について、決算年度中の増減高は、的確に記載されており、適正なものと認められた。

第3節 基金の運用状況

土地開発基金、毛呂山町高額療養費貸付基金及び毛呂山町国民健康保険出産費貸付基金について、各基金ともに運用状況は適正であり、それぞれの設置目的に従って運用されているものと認められた。

第3章 決算の概要

第1節 総括

令和4年度一般会計及び特別会計の各決算について、各会計とも実質収支額は、黒字決算となっている。

第2節 毛呂山町一般会計

1 決算の状況

決算額は、歳入総額11,456,653,479円、歳出総額10,975,844,649円で、歳入歳出差引残額480,808,830円となり、このうち繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源は13,816,000円、実質収支額は466,992,830円となり、これを令和5年度に繰り越している。

決算額を対予算額でみると、歳入で100.3%、歳出で96.1%の執行率となり、前年度より収入は1.7ポイント上回り、支出では1.2ポイント上回っている。

なお、決算額における前年度との比較は、次表のとおりである。

一般会計決算額対前年度比較表

区分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支③-④	対予算現額比	
		歳入①	歳出②	差引額③=①-②			収入	支出
4年度	円 11,419,596,295	円 11,456,653,479	円 10,975,844,649	円 480,808,830	円 13,816,000	円 466,992,830	% 100.3	% 96.1
3年度	11,836,386,458	11,675,713,318	11,231,843,384	443,869,934	13,845,176	430,024,758	98.6	94.9
増減	△416,790,163	△219,059,839	△255,998,735	36,938,896	△29,176	36,968,072	1.7	1.2
対前年度比	% 96.5	% 98.1	% 97.7	% 108.3	% 99.8	% 108.6	-	-

特記事項

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等にかかわる歳入歳出決算について

令和2年度及び令和3年度に引き続き令和4年度も、国は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」及び「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」への対応として、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を設けた。これを受け、町が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用が、国から交付されている。

また、令和4年度は「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」等が更に追加され、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る補助金」や「新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金・補助金」等も国及び県から交付されている。

このため、令和4年度においても歳入歳出総額が例年になく大きくなった状況が続いている。このように国等により様々な補助金等が交付され、町による事業展開がなされたことから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等にかかわる歳入歳出決算について、参考としてとりまとめることにより、その内容が明確になるように試みた。

(歳入7ページから 歳出24ページから)

2 財政状況

(1) 財政力指数

財政力指数(過去3ヶ年間の平均値)は、0.593となっており、単年度の同指数は0.577となっている。前年度との比較は、次表のとおりである。

財政力指数対前年度比較表

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	2年度(参考)
基準財政収入額	3,557,827 ^{千円}	3,465,392 ^{千円}	92,435 ^{千円}	2.7%	3,572,762 ^{千円}
基準財政需要額	6,162,984	6,014,820	148,164	2.5	5,695,911
財政力指数(単年度)	0.577	0.576	—	—	0.627
財 政 力 指 数	0.593	0.610	—	—	0.629

注：財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値である。

参考：財政力指数は、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、91.9%となっており、前年度より3.7%増となっている。これは、経常一般財源収入額が、臨時財政対策債の減額等により減となり、経常経費充当一般財源が増となったことによるものである。なお、前年度との比較は、次表のとおりである。

経常収支比率対前年度比較表

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
経常一般財源収入額	7,335,710 千円	7,616,708 千円	△280,998 千円	△3.7 %
経常経費充当一般財源	6,743,134	6,719,659	23,475	0.3
経常収支比率	91.9 %	88.2 %	-	-

参考：経常収支比率は、概ね70%から80%の間であることが理想とされている。

(3) 実質公債費比率

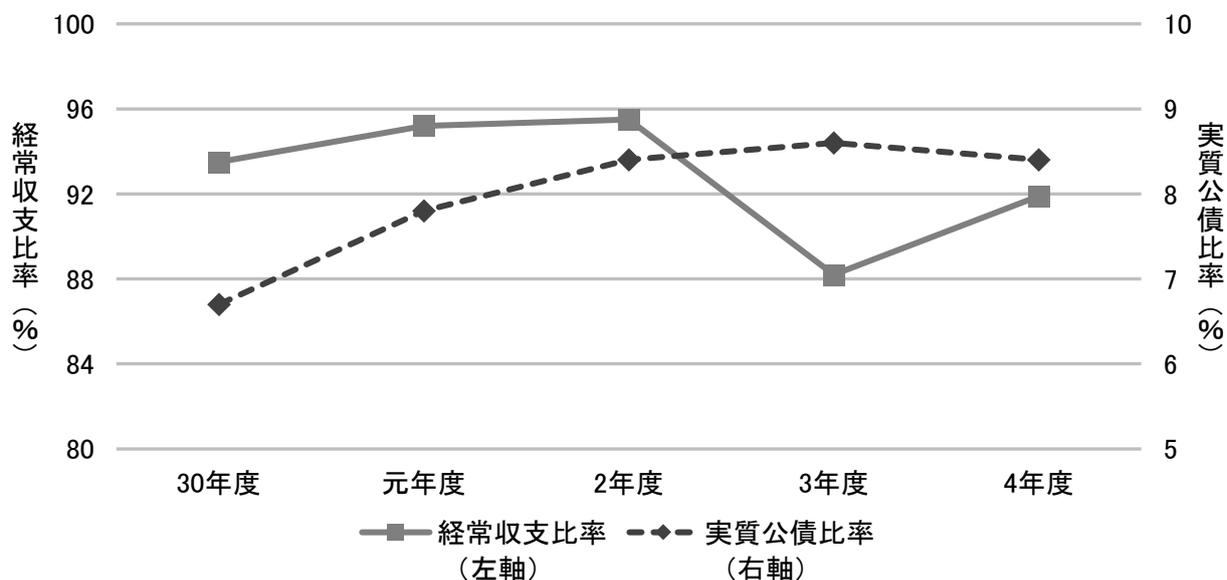
実質公債費比率は、8.4%となっており、年々比率が高まってきたが、令和4年度は前年度と比較し低くなっている。その推移は、次表のとおりである。

実質公債費比率年度別表

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
実質公債費比率	8.4 %	8.6 %	8.4 %	7.8 %	6.7 %

参考：実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である。

経常収支比率、実質公債費比率の推移は次図のとおりである。



3 歳 入

一般会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	円 11,419,596,295	円 11,538,350,065	円 11,456,653,479	円 12,192,878	円 69,503,708	円 37,057,184	% 100.3	% 99.3
3	11,836,386,458	11,771,368,678	11,675,713,318	23,745,770	71,909,590	△160,673,140	98.6	99.2
比較 増減	△416,790,163	△233,018,613	△219,059,839 (△1.9%)	△11,552,892 (△48.7%)	△2,405,882 (△3.3%)	197,730,324	1.7	0.1

一般会計の歳入決算状況は、予算現額11,419,596,295円に対し、決算額11,456,653,479円で、前年度と比較すると219,059,839円（1.9%）の減であり、予算に対する収入率は100.3%となっている。また、調定額11,538,350,065円は、前年度比233,018,613円の減で、99.3%の収入率となり、前年度を0.1ポイント上回っている。

なお、歳入決算の「款別」・「財源別」収入済額の構成状況は、8ページの図のとおりである。

【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等にかかわる歳入

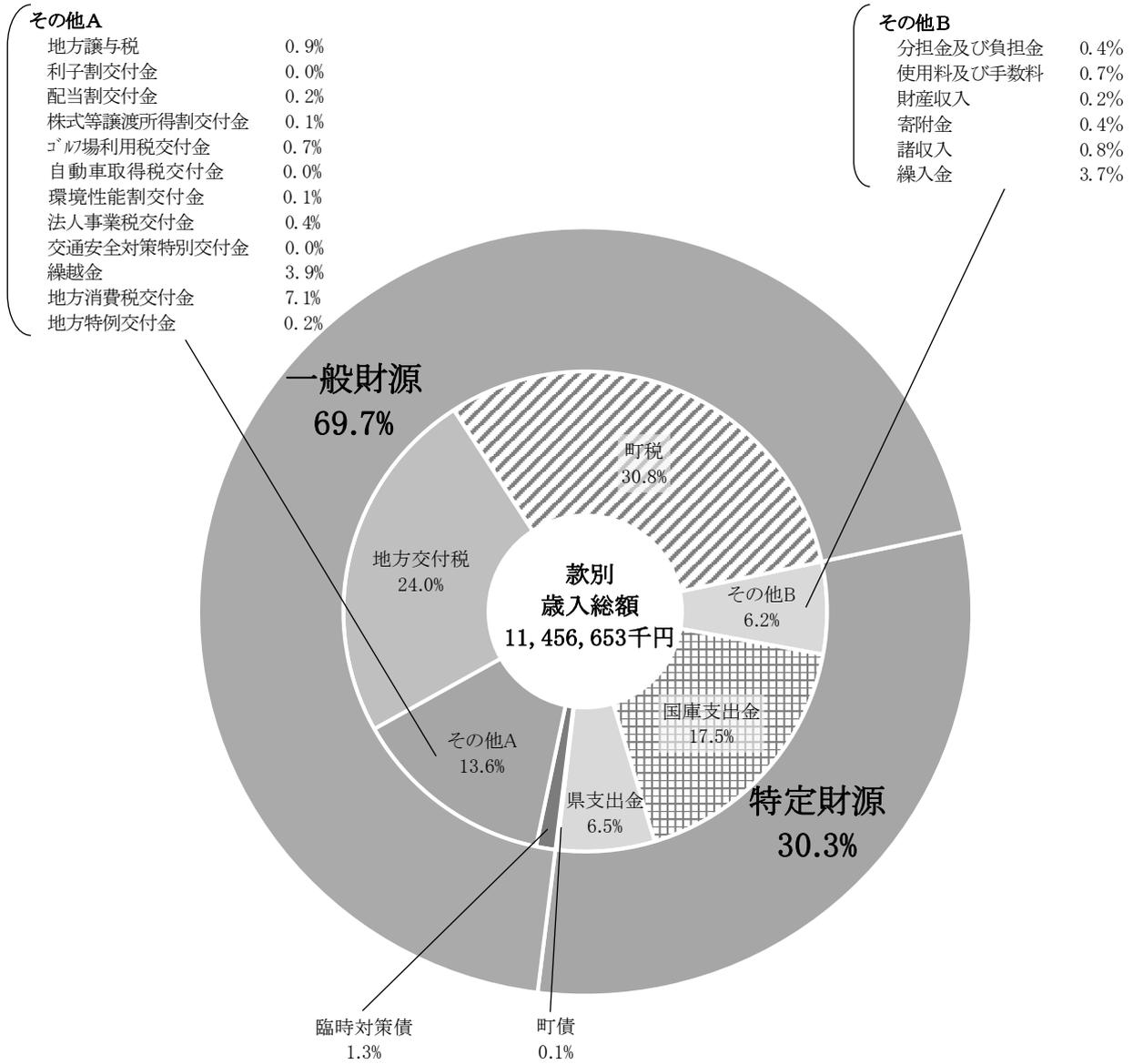
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等にかかわる歳入決算状況については、次表のとおりである。（なお、地方創生臨時交付金等に関連した主な歳入をまとめたものであり、その他の関連した交付金・補助金については考慮していない。）

款名称	交付金名称	収入済額(円)
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(明許繰越・通常分)	24,798,000
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(通常分)	172,578,000
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(原油価格・物価高騰分)	96,530,000
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(重点交付金)	87,127,000
国庫支出金	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金(明許繰越)	103,000,000
国庫支出金	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務費補助金(明許繰越)	4,775,000
国庫支出金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	223,698,000
国庫支出金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費補助金	4,024,000
国庫支出金	学校保健特別対策事業費補助金(明許繰越・小学校費分)	385,000
国庫支出金	学校保健特別対策事業費補助金(小学校費分)	2,475,000
国庫支出金	学校保健特別対策事業費補助金(明許繰越・中学校費分)	210,000
国庫支出金	学校保健特別対策事業費補助金(中学校費分)	1,350,000
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	698,000
国庫支出金	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	700,000
国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	1,849,000
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事務費交付金	796,000
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費交付金	9,700,000
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(明許繰越)	68,802,635
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	42,058,976
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金(明許繰越)	35,559,017
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	56,768,668
県支出金	埼玉県放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染対策事業費補助金	482,000
県支出金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事務費交付金	68,000
県支出金	埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業補助金	899,000
合 計		939,331,296

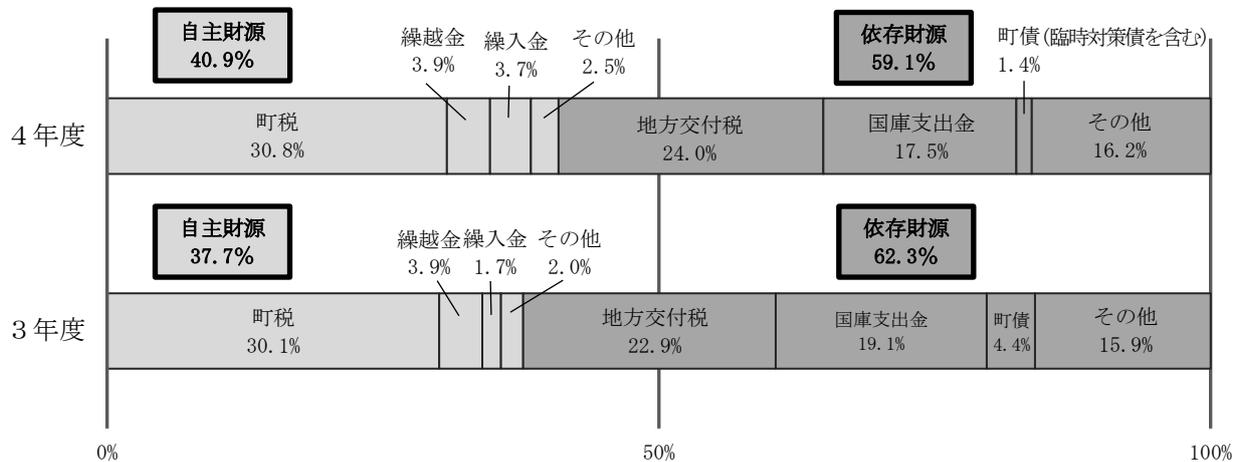
地方創生臨時交付金等にかかわる歳入は、939,331,296円であり、歳入決算（収入済額）の8.2%を占めている。（臨時交付金等を除く歳入は、91.8%となっている。）

参考として、9ページに地方創生臨時交付金等を除いた歳入決算の「款別」・「財源別」収入済額の構成状況を掲載した。

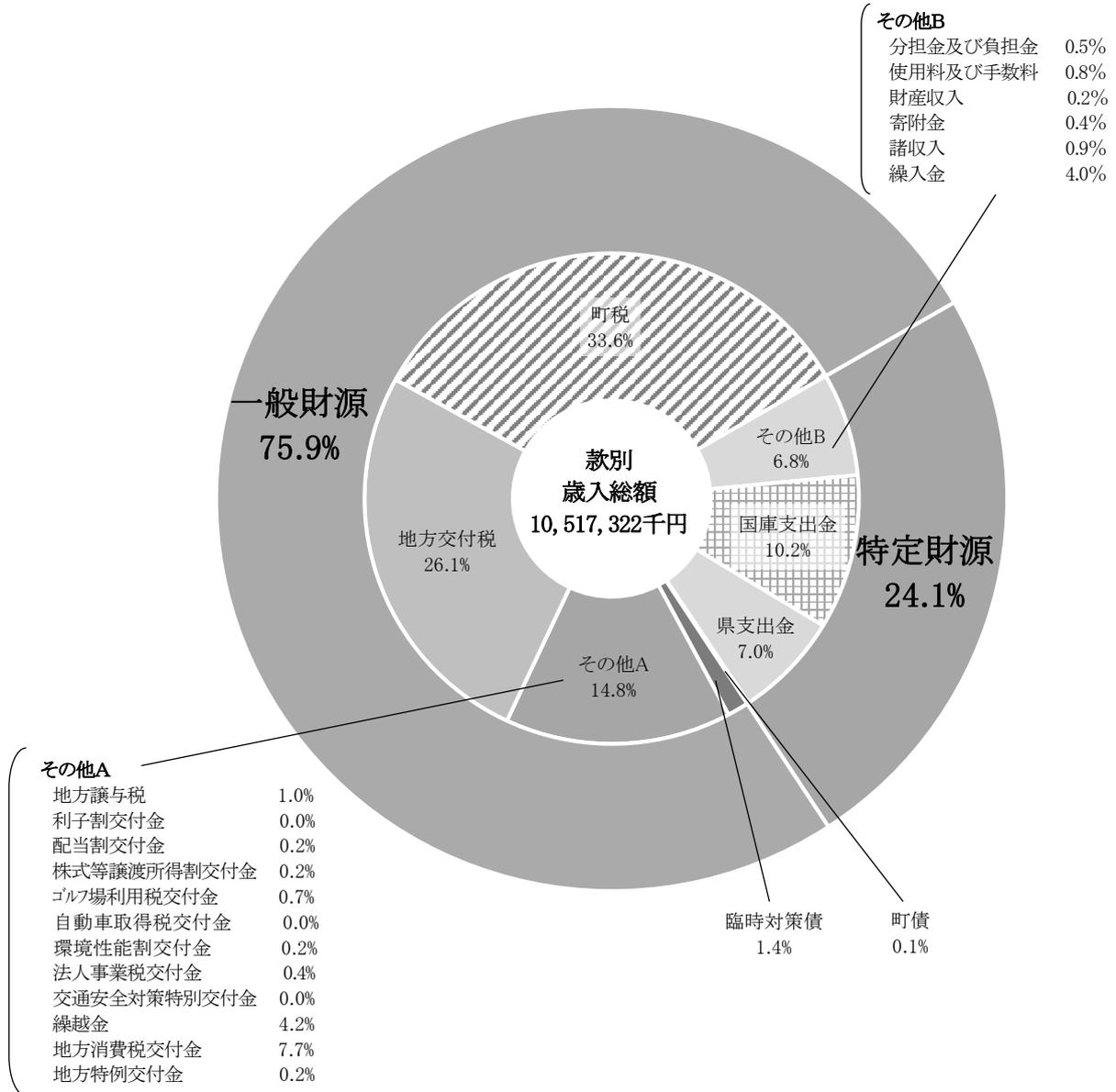
歳入決算の「款別」収入済額の構成状況



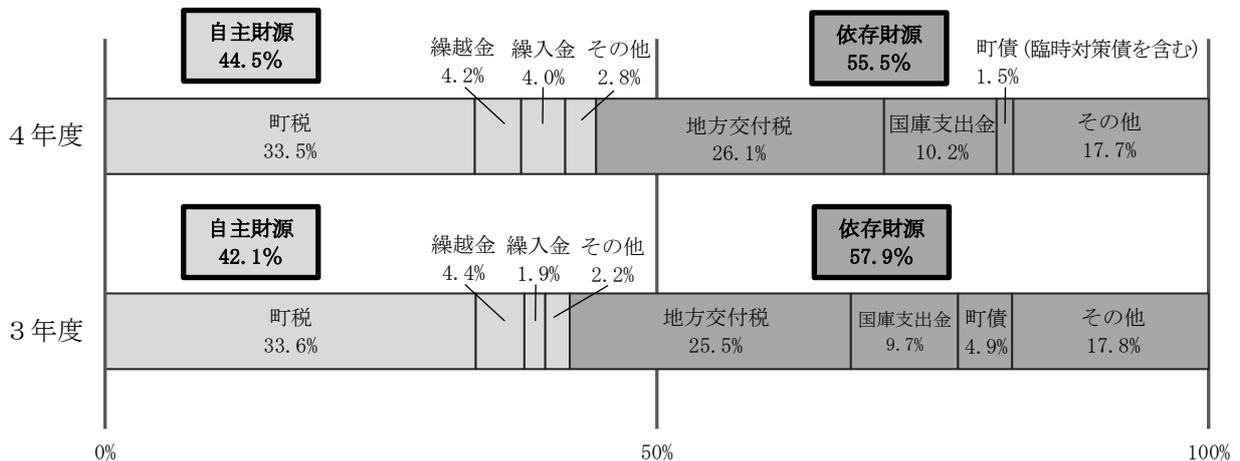
歳入決算の「財源別」収入済額の構成状況



【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を除いた
歳入決算の「款別」収入済額の構成状況



【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を除いた
歳入決算の「財源別」収入済額の構成状況



◎各款別の決算概要については、次のとおりである。

【注】以下(実質〇%)は、参考に地方創生臨時交付金等を除いた歳入総額に対する割合を掲載している。

○ 第1款 町 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
	円	円	円	円	円	%	%
4	3,370,428,000	3,608,835,309	3,529,269,513	11,524,378	68,041,418	104.7	97.8
3	3,370,570,000	3,609,338,993	3,516,143,033	23,090,520	70,105,440	104.3	97.4
比較増減	△142,000	△503,684	13,126,480 (0.4%)	△11,566,142 (△50.1%)	△2,064,022 (△2.9%)	0.4	0.4

町税の決算額3,529,269,513円は、歳入総額の30.8% (実質33.6%) で、前年度と比較すると13,126,480円 (0.4%) の増となっている。

町税の税目別の決算及び増減状況は、次表のとおりである。

町税の税目別収入状況表

税 目		4年度	3年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
町 民 税	現年度分	1,687,426,729	1,680,114,190	7,312,539	0.4
	滞 繰 分	7,962,617	12,415,439	△4,452,822	△35.9
	計	1,695,389,346	1,692,529,629	2,859,717	0.2
固定資産税	現年度分	1,373,123,545	1,323,169,574	49,953,971	3.8
	滞 繰 分	11,876,686	66,478,806	△54,602,120	△82.1
	計	1,385,000,231	1,389,648,380	△4,648,149	△0.3
軽自動車税	現年度分	102,186,950	97,212,414	4,974,536	5.1
	滞 繰 分	992,749	1,084,066	△91,317	△8.4
	計	103,179,699	98,296,480	4,883,219	5.0
町たばこ税	現年度分	235,341,437	222,133,073	13,208,364	5.9
	滞 繰 分	0	0	0	-
	計	235,341,437	222,133,073	13,208,364	5.9
都市計画税	現年度分	109,384,519	108,145,178	1,239,341	1.1
	滞 繰 分	974,281	5,390,293	△4,416,012	△81.9
	計	110,358,800	113,535,471	△3,176,671	△2.8
合 計	現年度分	3,507,463,180	3,430,774,429	76,688,751	2.2
	滞 繰 分	21,806,333	85,368,604	△63,562,271	△74.5
	計	3,529,269,513	3,516,143,033	13,126,480	0.4

徴収状況について、調定額に対する収入率は、97.8%となっており、前年度を0.4ポイント上回っている。不納欠損額は、11,524,378円で、前年度と比較すると11,566,142円（50.1%）の減となっている。なお、処分件数は、904件（令和3年度1,990件）で、前年度に比べ1,086件減少している。処分の理由は、地方税法第15条の7及び第18条に従って処分され、納税義務が消滅したものである。

また、収入未済額は68,041,418円で、前年度と比較すると2,064,022円（2.9%）の減となっている。

○ 第2款 地方譲与税

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	地方揮発油譲与税	円 24,000,000	円 23,796,000	円 23,796,000	円 △204,000	% 99.2	% 100.0
	自動車重量譲与税	68,000,000	71,227,000	71,227,000	3,227,000	104.7	100.0
	森林環境譲与税	7,124,000	7,140,000	7,140,000	16,000	100.2	100.0
	計 ①	99,124,000	102,163,000	102,163,000	3,039,000	103.1	100.0
3	地方揮発油譲与税	20,000,000	25,009,000	25,009,000	5,009,000	125.0	100.0
	自動車重量譲与税	64,000,000	71,508,000	71,508,000	7,508,000	111.7	100.0
	森林環境譲与税	5,623,000	5,567,000	5,567,000	△56,000	99.0	100.0
	計 ②	89,623,000	102,084,000	102,084,000	12,461,000	113.9	100.0
比較増減 ①－②		9,501,000	79,000	79,000 (0.1%)	△9,422,000	△10.8	0.0

収入済額102,163,000円は、歳入総額の0.9%（実質1.0%）となっており、前年度と比較して79,000円（0.1%）の増となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を道路延長及び道路面積の割合に応じて譲与されたものである。また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を道路延長及び道路面積の割合に応じて譲与されたものである。

森林環境譲与税は、令和元年度から譲与が開始されたものであり、森林の整備等に使うものである。令和6年から課税される森林環境税に先行して開始され、譲与基準は、50%が私有林人工林面積、20%が林業就業者数、30%が人口となっている。

○ 第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
4	1,600,000	1,537,000	1,537,000	△63,000	96.1	100.0
3	2,000,000	2,508,000	2,508,000	508,000	125.4	100.0
比較 増減	△400,000	△971,000	△971,000 (△38.7%)	△571,000	△29.3	0.0

収入済額1,537,000円は、歳入総額の0.01%（実質0.01%）となっており、前年度と比較して971,000円（38.7%）の減となっている。

利子割交付金は、預貯金の利子等に係る税を国と地方とに分け、地方分の99%の5分の3に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

○ 第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
4	28,000,000	22,128,000	22,128,000	△5,872,000	79.0	100.0
3	15,000,000	24,494,000	24,494,000	9,494,000	163.3	100.0
比較 増減	13,000,000	△2,366,000	△2,366,000 (△9.7%)	△15,366,000	△84.3	0.0

収入済額22,128,000円は、歳入総額の0.2%（実質0.2%）となっており、前年度と比較して2,366,000円（9.7%）の減となっている。

配当割交付金は、株式等の特定配当等に課税される県税の99%の5分の3に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

○ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
4	26,000,000	17,215,000	17,215,000	△8,785,000	66.2	100.0
3	19,000,000	29,021,000	29,021,000	10,021,000	152.7	100.0
比較 増減	7,000,000	△11,806,000	△11,806,000 (△40.7%)	△18,806,000	△86.5	0.0

収入済額17,215,000円は、歳入総額の0.1%（実質0.2%）となっており、前年度と比較して11,806,000円（40.7%）の減となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡益等に課税される県税の99%の5分の3に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

○ 第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	円 46,000,000	円 45,878,000	円 45,878,000	円 △122,000	% 99.7	% 100.0
3	24,000,000	29,939,000	29,939,000	5,939,000	124.7	100.0
比較 増減	22,000,000	15,939,000	15,939,000 (53.2%)	△6,061,000	△25.0	0.0

収入済額45,878,000円は、歳入総額の0.4%（実質0.4%）となっており、前年度と比較して15,939,000円（53.2%）の増となっている。

法人事業税交付金は、令和元年10月に法人住民税法人割の税率が9.7%から6.0%に引き下げられたことに伴い導入され、減収分の補てん措置として県税の7.7%が市町村に交付されたものである。

○ 第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	円 794,000,000	円 812,543,000	円 812,543,000	円 18,543,000	% 102.3	% 100.0
3	773,000,000	802,189,000	802,189,000	29,189,000	103.8	100.0
比較 増減	21,000,000	10,354,000	10,354,000 (1.3%)	△10,646,000	△1.5	0.0

収入済額812,543,000円は、歳入総額の7.1%（実質7.7%）となっており、前年度と比較して10,354,000円（1.3%）の増となっている。

地方消費税交付金は、県税である地方消費税の2分の1に相当する額を人口及び従業者数の割合に応じて交付されたものである。

○ 第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	円 74,000,000	円 74,851,484	円 74,851,484	円 851,484	% 101.2	% 100.0
3	76,000,000	75,125,830	75,125,830	△874,170	98.8	100.0
比較 増減	△2,000,000	△274,346	△274,346 (△0.4%)	1,725,654	2.4	0.0

収入済額74,851,484円は、歳入総額の0.7%（実質0.7%）となっており、前年度と比較して274,346円（0.4%）の減となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額をそのゴルフ場所在の市町村に対し交付されたものである。

○ 第9款 自動車取得税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	円 1,000	円 254,347	円 254,347	円 253,347	% 25,434.7	% 100.0
3	1,000	5,384	5,384	4,384	538.4	100.0
比較 増減	0	248,963	248,963 (4,624.1%)	248,963	24,896.3	0.0

収入済額は、254,347円であった。これは令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、新たに自動車税環境性能割が導入されたことにより、新たな交付はなかったが、令和4年度は自動車メーカーの排出ガス不正への対応として、自動車取得税の納付不足額の追徴を実施したことにより、町への追加交付があったことによるものである。

○ 第10款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	円 17,000,000	円 16,797,000	円 16,797,000	円 △203,000	% 98.8	% 100.0
3	12,000,000	13,121,000	13,121,000	1,121,000	109.3	100.0
比較 増減	5,000,000	3,676,000	3,676,000 (28.0%)	△1,324,000	△10.5	0.0

収入済額16,797,000円は、歳入総額の0.1%（実質0.2%）となっており、前年度と比較して3,676,000円（28.0%）の増となっている。

環境性能割交付金は、令和元年10月から自動車取得税の廃止に伴い導入された自動車税環境性能割（県税）の95%の100分の43に相当する額を道路延長及び道路面積で按分して市町村に交付されたものである。

○ 第11款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
4	21,188,000	21,615,000	21,615,000	427,000	102.0	100.0
3	47,000,000	59,526,000	59,526,000	12,526,000	126.7	100.0
比較 増減	△25,812,000	△37,911,000	△37,911,000 (△63.7)	△12,099,000	△24.7	0.0

収入済額21,615,000円は、歳入総額の0.2%（実質0.2%）となっており、前年度と比較して37,911,000円（63.7%）の減となっている。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が大幅な減少となったことによるものである。

なお、地方特例交付金は、国の制度変更などにより、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例に交付されるものであり、令和4年度は新型コロナウイルス対策地方税減収補てん特別交付金のほか、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う住民税の減収分を補てんするために交付されている。

○ 第12款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
4	2,665,157,000	2,744,343,000	2,744,343,000	79,186,000	103.0	100.0
3	2,609,428,000	2,671,199,000	2,671,199,000	61,771,000	102.4	100.0
比較 増減	55,729,000	73,144,000	73,144,000 (2.7%)	17,415,000	0.6	0.0

収入済額2,744,343,000円は、歳入総額の24.0%（実質26.1%）となっており、前年度と比較して73,144,000円（2.7%）の増となっている。これは、基準財政需要額の増が、基準財政収入額の増を上回ったことによるものである。

なお、地方交付税は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の100%に相当する額に当該年度以前の年度の過不足額を加減した額が交付されるものである。

○ 第13款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	円 4,363,000	円 3,712,000	円 3,712,000	円 △651,000	% 85.1	% 100.0
3	4,320,000	4,241,000	4,241,000	△79,000	98.2	100.0
比較 増減	43,000	△529,000	△529,000 (△12.5%)	△572,000	△13.1	0.0

収入済額3,712,000円は、歳入総額の0.03%（実質0.04%）となっており、前年度と比較して529,000円（12.5%）の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等の割合に応じて算定された基準額の3分の1が交付されるものである。

○ 第14款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	円 52,248,000	円 52,457,129	円 50,326,339	円 668,500	円 1,462,290	円 △1,921,661	% 96.3	% 95.9
3	53,056,000	53,954,804	51,495,404	655,250	1,804,150	△1,560,596	97.1	95.4
比較 増減	△808,000	△1,497,675	△1,169,065 (△2.3%)	13,250	△341,860	△361,065	△0.8	0.5

収入済額50,326,339円は、歳入総額の0.4%（実質0.5%）となっており、前年度と比較して1,169,065円（2.3%）の減となっている。これは主に、負担金において、民生費負担金の給食副食費保護者負担金が減少（皆減）したことによるものである。

なお、不能欠損額668,500円は、児童保護者負担金過年度分（保育料）57件となっている。

○ 第15款 使用料及び手数料

年度	区分	予算現額	調定額	収入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								対 予算	対 調定
4	使用料	円 69,108,000	円 68,098,195	円 68,098,195	円 0	円 0	円 △1,009,805	% 98.5	% 100.0
	手数料	12,173,000	13,641,270	13,641,270	0	0	1,468,270	112.1	100.0
	計 ①	81,281,000	81,739,465	81,739,465	0	0	458,465	100.6	100.0
3	使用料	40,604,000	36,306,209	36,306,209	0	0	△4,297,791	89.4	100.0
	手数料	12,779,000	13,409,010	13,409,010	0	0	630,010	104.9	100.0
	計 ②	53,383,000	49,715,219	49,715,219	0	0	△3,667,781	93.1	100.0
比較増減 ① - ②		27,898,000	32,024,246	32,024,246 (64.4%)	0	0	4,126,246	7.5	0.0

収入済額81,739,465円は、歳入総額の0.7%（実質0.8%）となっており、前年度と比較して32,024,246円（64.4%）の増となっている。

これは主に、使用料において、学童保育所使用料（皆増）、福祉会館使用料、体育館使用料などが増加したことによるものである。なお、学童保育所使用料は、令和4年度から町の放課後児童健全育成事業として委託事業となったことによるものである。

○ 第16款 国庫支出金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	国庫負担金	円 1,071,408,635	円 1,048,264,641	円 1,048,264,641	円 △23,143,994	% 97.8	% 100.0
	国庫補助金	1,092,608,484	938,239,440	938,239,440	△154,369,044	85.9	100.0
	委 託 金	22,133,000	24,046,952	24,046,952	1,913,952	108.6	100.0
	計 ①	2,186,150,119	2,010,551,033	2,010,551,033	△175,599,086	92.0	100.0
3	国庫負担金	1,149,972,000	1,043,464,428	1,043,464,428	△106,507,572	90.7	100.0
	国庫補助金	1,474,603,458	1,162,583,915	1,162,583,915	△312,019,543	78.8	100.0
	委 託 金	21,525,000	24,619,908	24,619,908	3,094,908	114.4	100.0
	計 ②	2,646,100,458	2,230,668,251	2,230,668,251	△415,432,207	84.3	100.0
比較増減 ① - ②		△459,950,339	△220,117,218	△220,117,218 (△9.9%)	239,833,121	7.7	0.0

収入済額2,010,551,033円は、歳入総額の17.5%（実質10.2%）となっており、前年度と比較して220,117,218円（9.9%）の減となっている。

これは主に、国庫補助金において、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費に係る補助金（皆増）、出産・子育て応援事業費に係る補助金（皆増）、社会保障・税番号制度システム整備費補助金などが増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費に係る補助金などが減少したことなどによるものである。【7ページ参照】

○ 第17款 県支出金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
		円	円	円	円	%	%
4	県負担金	561,306,000	545,190,920	545,190,920	△16,115,080	97.1	100.0
	県補助金	147,327,000	136,364,042	136,364,042	△10,962,958	92.6	100.0
	委託金	56,613,000	58,572,795	58,572,795	1,959,795	103.5	100.0
	計①	765,246,000	740,127,757	740,127,757	△25,118,243	96.7	100.0
3	県負担金	549,065,000	519,494,602	519,494,602	△29,570,398	94.6	100.0
	県補助金	151,281,938	139,142,569	139,142,569	△12,139,369	92.0	100.0
	委託金	54,593,000	56,928,157	56,928,157	2,335,157	104.3	100.0
	計②	754,939,938	715,565,328	715,565,328	△39,374,610	94.8	100.0
比較増減①－②		10,306,062	24,562,429	24,562,429 (3.4%)	14,256,367	1.9	0.0

収入済額740,127,757円は、歳入総額の6.5%（実質7.0%）となっており、前年度と比較して24,562,429円（3.4%）の増となっている。

これは主に、県負担金において、障害者自立支援給付費負担金が増加したことなどによるものである。

○ 第18款 財産収入

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	財産運用収入	円 9,650,000	円 9,643,267	円 9,643,267	円 △6,733	% 99.9	% 100.0
	財産売払収入	16,080,000	16,080,000	16,080,000	0	100.0	100.0
	計 ①	25,730,000	25,723,267	25,723,267	△6,733	100.0	100.0
3	財産運用収入	8,021,000	9,666,899	9,666,899	1,645,899	120.5	100.0
	財産売払収入	0	44,040	44,040	44,040	—	100.0
	計 ②	8,021,000	9,710,939	9,710,939	1,689,939	121.1	100.0
比較増減 ① - ②		17,709,000	16,012,328	16,012,328 (164.9%)	△1,696,672	△21.1	0.0

収入済額25,723,267円は、歳入総額の0.2%（実質0.2%）となっており、前年度と比較して16,012,328円（164.9%）の増となっている。

これは主に、財産売払収入において、土地売払収入が増加したことなどによるものである。

○ 第19款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	円 46,370,000	円 45,647,871	円 45,647,871	円 △722,129	% 98.4	% 100.0
3	37,544,000	38,275,021	38,275,021	731,021	101.9	100.0
比較 増減	8,826,000	7,372,850	7,372,850 (19.3%)	△1,453,150	△3.5	0.0

収入済額45,647,871円は、歳入総額の0.4%（実質0.4%）となっており、前年度と比較して7,372,850円（19.3%）の増となっている。

これは主に、教育費寄附金が減少（皆減）したものの、一般寄附金、ふるさと納税寄附金が増加したことなどによるものである。

なお、ふるさと納税寄附金は39,279,000円（令和3年度31,712,021円）となっており、前年度と比較して23.9%の増加となっている。

○ 第20款 繰入金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	基金繰入金	円 392,148,000	円 392,148,834	円 392,148,834	円 834	% 100.0	% 100.0
	特別会計繰入金	33,000,000	32,465,867	32,465,867	△534,133	98.4	100.0
	計①	425,148,000	424,614,701	424,614,701	△533,299	99.9	100.0
3	基金繰入金	167,611,000	167,611,000	167,611,000	0	100.0	100.0
	特別会計繰入金	31,495,000	31,145,085	31,145,085	△349,915	98.9	100.0
	計②	199,106,000	198,756,085	198,756,085	△349,915	99.8	100.0
比較増減 ① - ②		226,042,000	225,858,616	225,858,616 (113.6%)	△183,384	0.1	0.0

収入済額424,614,701円は、歳入総額の3.7%（実質4.0%）となっており、前年度と比較して225,858,616円（113.6%）の増となっている。

これは主に、基金繰入金において、財政調整基金、ふるさと納税基金（皆増）からの繰入金が増加したことによるものである。

○ 第21款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	円 443,869,176	円 443,869,934	円 443,869,934	円 758	% 100.0	% 100.0
3	455,991,062	455,991,328	455,991,328	266	100.0	100.0
比較増減	△12,121,886	△12,121,394	△12,121,394 (△2.7%)	492	0.0	0.0

収入済額443,869,934円は、歳入総額の3.9%（実質4.2%）となっており、前年度と比較して12,121,394円（2.7%）の減となっている。

これは主に、前年度繰越金が増加したものの、明許繰越金、事故繰越金（皆減）が減少したことによるものである。

○ 第22款 諸収入

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	延滞金、加算金 及 び 過 料	円 8,000,000	円 9,069,441	円 9,069,441	円 1,069,441	% 113.4	% 100.0
	町 預 金 利 子	2,000	6,544	6,544	4,544	327.2	100.0
	貸付金元利収入	3,500,000	3,500,000	3,500,000	0	100.0	100.0
	受託事業収入	14,864,000	14,883,518	14,883,518	19,518	100.1	100.0
	雑 入	55,783,000	60,443,265	60,443,265	4,660,265	108.4	100.0
	計 ①	82,149,000	87,902,768	87,902,768	5,753,768	107.0	100.0
3	延滞金、加算金 及 び 過 料	9,000,000	12,029,871	12,029,871	3,029,871	133.7	100.0
	町 預 金 利 子	4,000	10,251	10,251	6,251	256.3	100.0
	貸付金元利収入	3,500,000	3,500,000	3,500,000	0	100.0	100.0
	受託事業収入	14,438,000	14,373,174	14,373,174	△64,826	99.6	100.0
	雑 入	47,416,000	54,081,200	54,081,200	6,665,200	114.1	100.0
	計 ②	74,358,000	83,994,496	83,994,496	9,636,496	113.0	100.0
比較増減 ① - ②		7,791,000	3,908,272	3,908,272 (4.7%)	△3,882,728	△6.0	0.0

収入済額87,902,768円は、歳入総額の0.8%（実質0.9%）となっており、前年度と比較して3,908,272円（4.7%）の増となっている。

これは主に、雑入において、地域公共交通確保維持改善事業費補助金が減少したものの、自治総合センターコミュニティ助成金（皆増）、介護予防サービス計画書作成料、後期高齢者医療広域連合補助金、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金が増加したことなどによるものである。

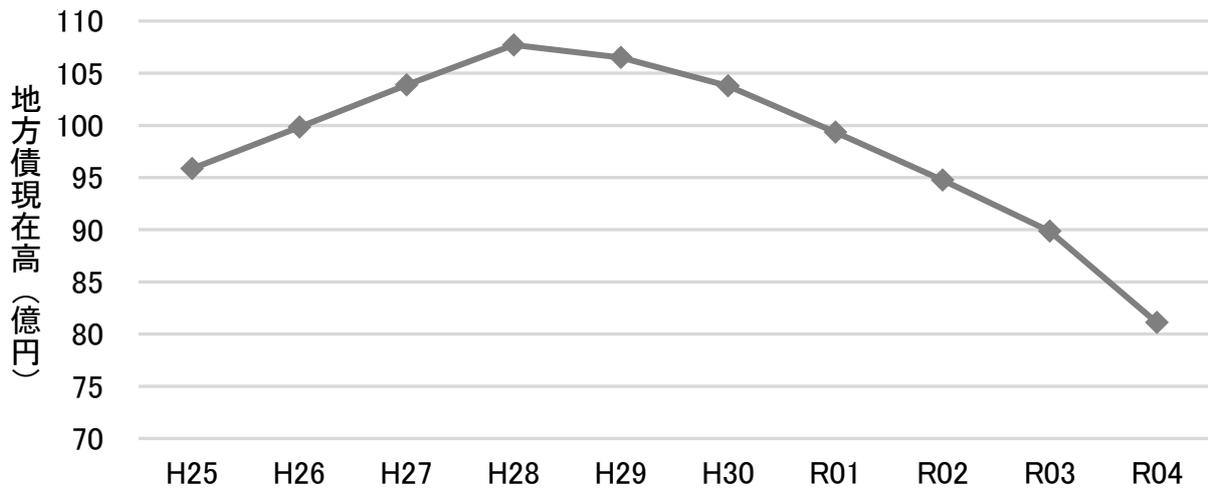
○ 第23款 町債

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	円 164,544,000	円 153,844,000	円 153,844,000	円 △10,700,000	% 93.5	% 100.0
3	511,945,000	511,945,000	511,945,000	0	100.0	100.0
比較 増減	△347,401,000	△358,101,000	△358,101,000 (△69.9%)	△10,700,000	△6.5	0.0

収入済額153,844,000円は、歳入総額の1.4%（実質1.5%）となっており、前年度と比較して358,101,000円（69.9%）の減となっている。

内容は、橋梁長寿命化修繕事業債（5,200,000円）、宮前都市下水路災害復旧事業債（1,300,000円）の皆増、臨時財政対策債（△364,601,000円）の減少である。

町債（地方債）の年度末残高の推移は、次図のとおりである。



4 歳 出

一般会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	執行率		金額	予算現額に対する率
4	円 11,419,596,295	円 10,975,844,649	% 96.1	円 82,584,000	円 361,167,646	% 3.2
3	11,836,386,458	11,231,843,384	94.9	337,814,295	266,728,779	2.3
比較 増減	△416,790,163 (△3.5%)	△255,998,735 (△2.3%)	1.2	△255,230,295	94,438,867 (35.4%)	0.9

一般会計の歳出決算状況は、予算現額11,419,596,295円に対し、支出済額10,975,844,649円であり、執行率は96.1%で、前年度を1.2ポイント上回っている。

歳出総額は、前年度と比較すると255,998,735円(2.3%)の減、不用額は94,438,867円(35.4%)の増となっている。

なお、歳出決算の「款別」・「性質別」支出済額の構成状況は、26ページの図のとおりである。

【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等にかかわる歳出

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等にかかわる歳出決算状況については、次表のとおりである。（なお、地方創生臨時交付金等に関連した主な歳出をまとめたものであり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、歳出増減となった事業等の費用については考慮していない。）

款名称	臨時交付金等 支出済額(円)A	臨時交付金等を除く 支出済額(円)B	支出済額総額 A+B(円)	翌年度繰越額(円) (臨時交付金等)
議会費	0	104,070,037	104,070,037	0
総務費	423,499,756	1,246,923,996	1,670,423,752	0
民生費	72,474,600	3,921,799,329	3,994,273,929	0
衛生費	201,108,195	763,035,672	964,143,867	43,527,000
労働費	0	1,032,000	1,032,000	0
農林水産業費	3,170,576	114,054,525	117,225,101	0
商工費	1,200,000	41,594,179	42,794,179	0
土木費	6,534,000	666,318,139	672,852,139	0
消防費	0	611,164,180	611,164,180	0
教育費	186,877,828	890,301,879	1,077,179,707	0
災害復旧費	0	3,990,000	3,990,000	0
公債費	0	1,055,026,155	1,055,026,155	0
諸支出金	0	661,669,603	661,669,603	0
合 計 (割合)	894,864,955 (8.2%)	10,080,979,694 (91.8%)	10,975,844,649 (100.0%)	43,527,000

地方創生臨時交付金等にかかわる歳出は、894,864,955円であり、歳出決算(支出済額)の8.2%を占めている。(臨時交付金等を除く歳出は、91.8%となっている。)

なお、各款の主なものは、以下のとおりである。

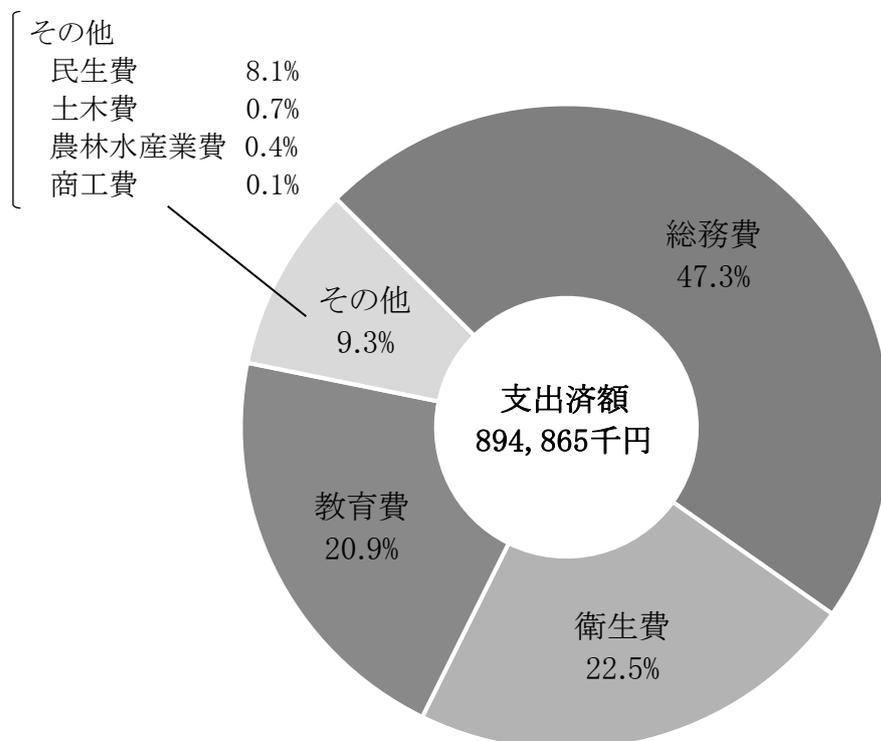
総務費	水道料金無償化事業	41,353,783円
総務費	住民税均等割のみ課税世帯等に対する 価格高騰緊急支援給付金	37,141,340円
総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	86,622,520円
総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	210,029,692円
民生費	子育て世帯への臨時特別給付金	25,210,947円
民生費	保育所等副食費無償化事業	12,419,697円
民生費	障害福祉サービス事業者等物価高騰対策支援事業	8,506,758円

民生費	介護サービス事業者物価高騰対策支援事業	5,563,404円
衛生費	医療機関支援事業	19,260,000円
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	82,515,812円
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	95,156,575円
農林水産業費	いるま野農業協同組合支援金	2,896,400円
商工費	小規模事業者応援事業	1,200,000円
土木費	地籍図検索システム構築事業	6,534,000円
教育費	小中学校消毒清掃サポート事業	13,843,940円
教育費	電子図書館導入事業	9,603,562円
教育費	総合公園遊具等設置事業	35,783,000円
教育費	小中学校給食費無償化事業	92,791,520円
教育費	学校等における感染症対策等支援事業	8,857,165円

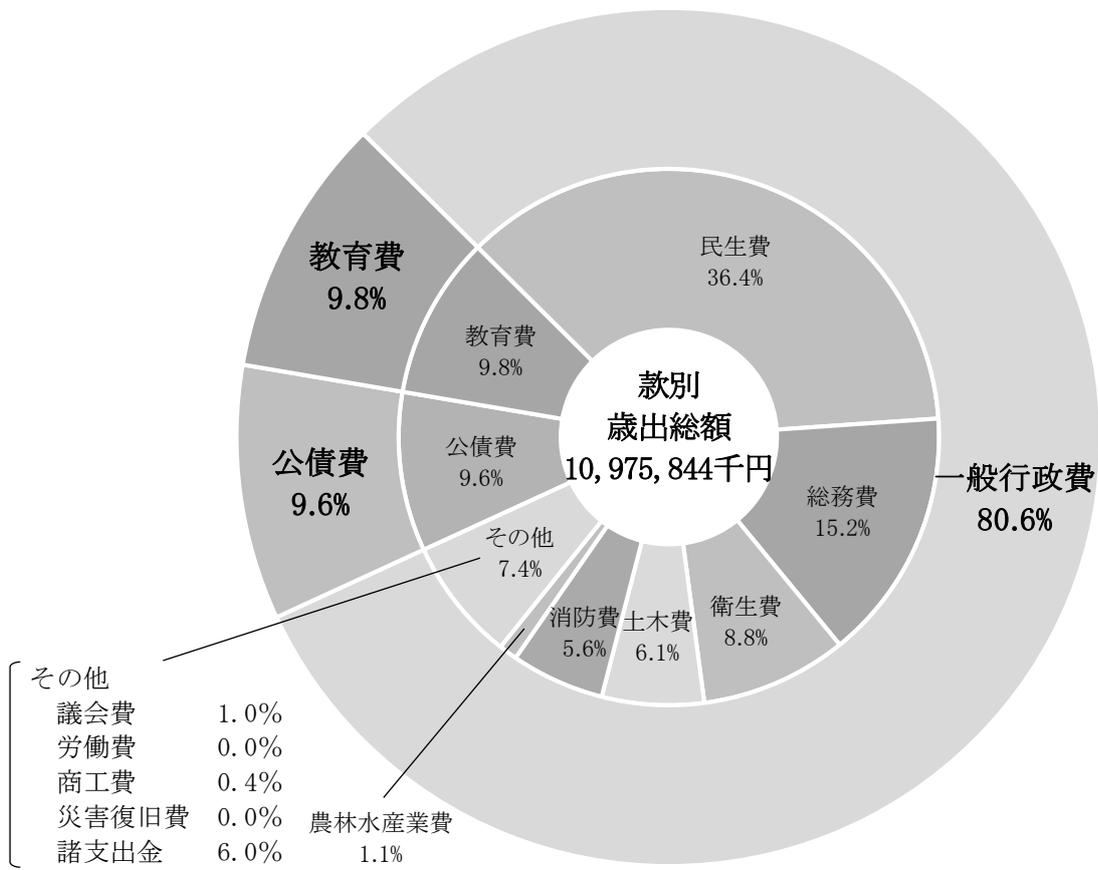
なお、翌年度へ地方創生臨時交付金等にかかわる43,527,000円が繰越されている。これは繰越明許費として、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種に関する費用となっている。

また、参考として、27ページに地方創生臨時交付金等を除いた歳出決算の「款別」支出済額の構成状況を掲載した。

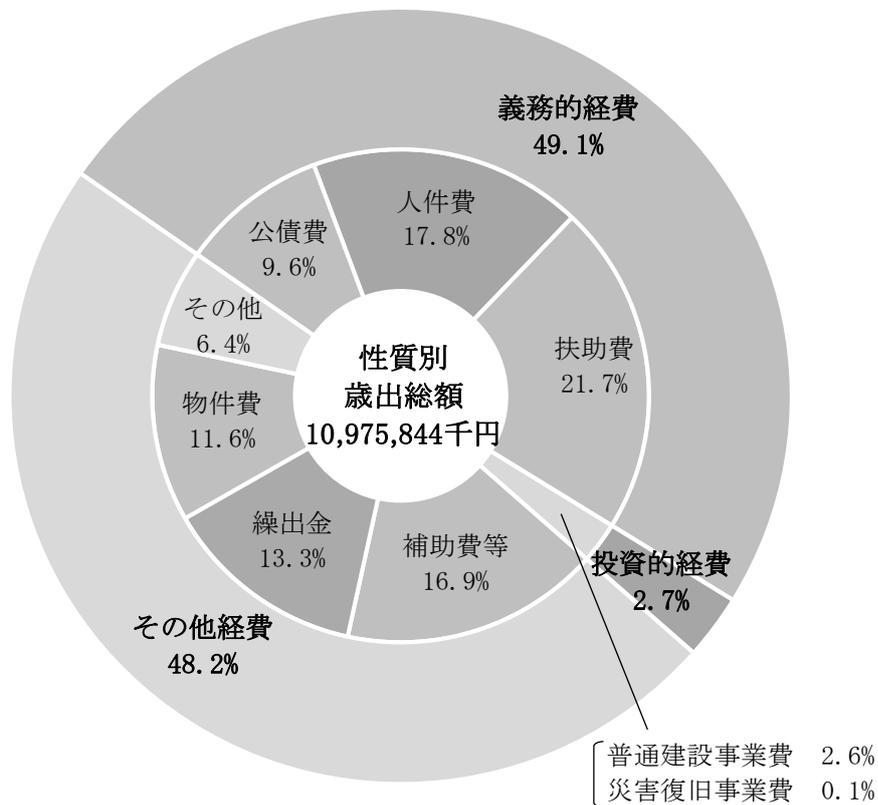
臨時交付金等支出済額の「款別」内訳



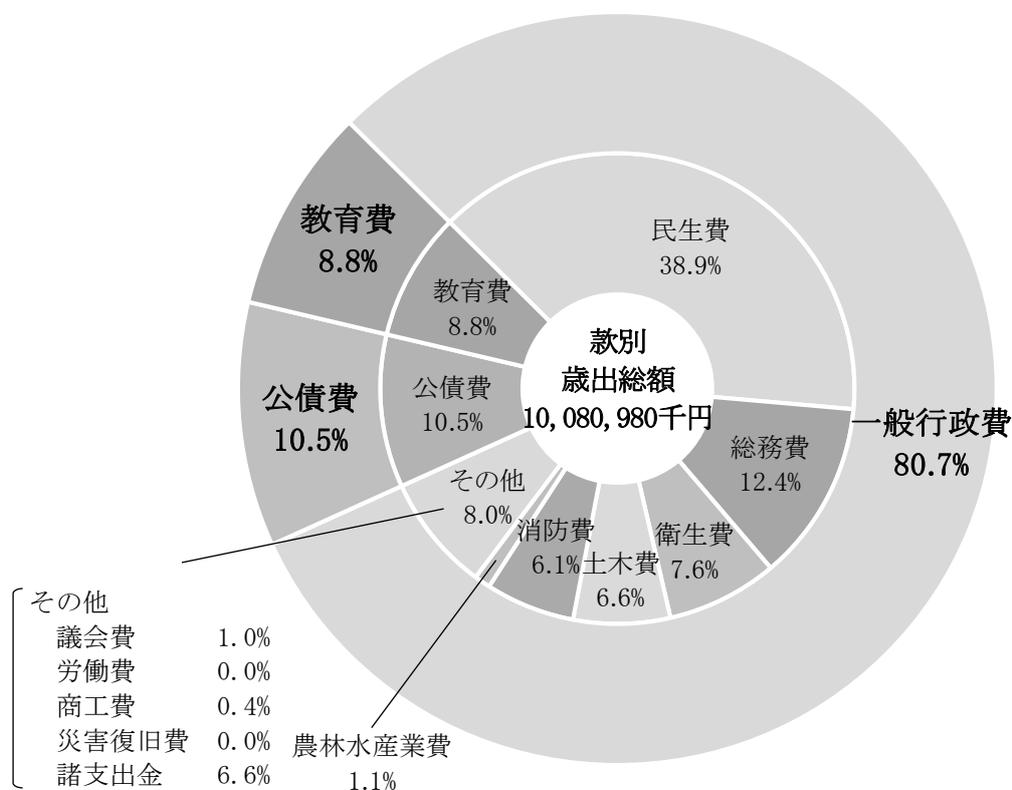
歳出決算の「款別」支出済額の構成状況



歳出決算の「性質別」支出済額の構成状況



【参考】新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金等を除いた
歳出決算の「款別」支出済額の構成状況



◎各款別の決算概要については、次のとおりである。

【注】以下(実質〇%)は、参考に地方創生臨時交付金を除いた歳出総額に対する割合を掲載している。

○ 第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	104,891,000	104,070,037	0	820,963	99.2
3	109,449,000	108,490,573	0	958,427	99.1
比較増減	△4,558,000 (△4.2%)	△4,420,536 (△4.1%)	0	△137,464 (△14.3%)	0.1

支出済額104,070,037円は、歳出総額の1.0%（実質1.0%）であり、前年度と比較すると4,420,536円（4.1%）の減となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		96,078,837円
需用費	印刷製本費（議会だより）	1,254,220円
委託料	会議録調製委託料	2,400,200円

不用額は、予算対比0.8%で、前年度と比較すると137,464円（14.3%）の減となっている。執行率は99.2%で前年度より0.1ポイント上回っている。

○ 第2款 総務費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
4	総務管理費	1,520,699,467	1,367,640,179	0	153,059,288	89.9
	徴税費	183,308,000	178,212,709	0	5,095,291	97.2
	戸籍住民基本台帳費	104,311,000	102,827,363	0	1,483,637	98.6
	選挙費	21,617,000	20,565,979	0	1,051,021	95.1
	統計調査費	569,000	436,717	0	132,283	76.8
	監査委員費	769,000	740,805	0	28,195	96.3
	計(A)	1,831,273,467	1,670,423,752	0	160,849,715	91.2
3	計(B)	1,847,566,000	1,631,556,399	191,323,467	24,686,134	88.3
	比較増減(A)-(B)	△16,292,533 (△0.9%)	38,867,353 (2.4%)	△191,323,467	136,163,581 (551.6%)	2.9

支出済額1,670,423,752円は、歳出総額の15.2%（実質12.4%）であり、前年度と比較すると38,867,353円（2.4%）の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		732,749,268円
一般管理費	ふるさと納税推進事業	19,971,357円
一般管理費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	86,622,520円
一般管理費	住民税均等割のみ課税世帯等に対する 価格高騰緊急支援給付金	37,141,340円
一般管理費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	210,029,692円
財政管理費	水道基本料金無償化事業	41,353,783円
財産管理費	シルバー人材センター業務委託料	17,574,573円
財産管理費	庁舎外壁改修工事調査設計業務委託料	5,159,000円
企画費	企業誘致促進条例奨励金	8,015,600円
企画費	町内循環バス運行経費補償金	24,812,296円
電子計算費	パソコンシステム機器保守委託料	10,460,406円
電子計算費	埼玉県町村情報システム共同化推進事業	70,756,245円
電子計算費	パソコン機器等の使用料及び借上料	31,585,750円

不用額は、予算対比8.8%で、前年度と比較すると136,163,581円（551.6%）の増となっている。執行率は91.2%で前年度より2.9ポイント上回っている。不用額の主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る執行残によるものである。

なお、総務費のうち総務管理費に関する目別支出済額の構成状況は、次表のとおりである。

○ 第2款 総務費 第1項 総務管理費

年度	区分(目)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
4	一般管理費	1,067,409,467	927,448,082	0	139,961,385	86.9
	文書広報費	7,503,000	7,105,908	0	397,092	94.7
	財政管理費	43,605,000	43,407,412	0	197,588	99.5
	会計管理費	2,536,000	2,480,745	0	55,255	97.8
	財産管理費	120,154,000	114,769,475	0	5,384,525	95.5
	企画費	47,763,000	46,331,956	0	1,431,044	97.0
	公平委員会費	83,000	83,000	0	0	100.0
	交通安全対策費	39,855,000	36,457,217	0	3,397,783	91.5
	電子計算費	144,827,000	143,911,542	0	915,458	99.4
	諸費	46,964,000	45,644,842	0	1,319,158	97.2
	計(A)	1,520,699,467	1,367,640,179	0	153,059,288	89.9
3	計(B)	1,576,129,000	1,369,851,454	186,923,467	19,354,079	86.9
	比較増減(A)-(B)	△55,429,533 (△3.5%)	△2,211,275 (△0.2%)	△186,923,467	133,705,209 (690.8%)	3.0

不用額は、予算対比10.1%で、前年度と比較すると133,705,209円(690.8%)の増となっている。執行率は89.9%で前年度より3.0ポイント上回っている。

○ 第3款 民生費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	社会福祉費	円 2,584,380,000	円 2,539,283,625	円 0	円 45,096,375	% 98.3
	児童福祉費	1,505,511,094	1,454,990,304	350,000	50,170,790	96.6
	計(A)	4,089,891,094	3,994,273,929	350,000	95,267,165	97.7
3	計(B)	4,237,426,000	4,106,506,306	17,616,094	113,303,600	96.9
比較増減(A)-(B)		△147,534,906 (△3.5%)	△112,232,377 (△2.7%)	△17,266,094	△18,036,435 (△15.9%)	0.8

支出済額3,994,273,929円は、歳出総額の36.4%（実質38.9%）であり、前年度と比較すると112,232,377円（2.7%）の減となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		557,696,211円
社会福祉総務費	町社会福祉協議会補助金	39,173,237円
障害福祉費	重度心身障害者医療費	72,375,992円
障害福祉費	介護給付費・訓練等給付費	668,403,629円
障害福祉費	障害児通所給付費	94,246,026円
老人福祉費	後期高齢者医療療養給付費負担金	404,943,162円
老人福祉費	シルバー人材センター補助金	4,500,000円
老人福祉施設費	老人福祉センター管理運営委託料	34,000,000円
国民健康保険事業費	国民健康保険特別会計繰出金等	225,575,263円
介護保険事業費	介護保険特別会計繰出金	396,514,302円
児童福祉総務費	もろっ子はぐくみ応援金	6,780,000円
児童福祉総務費	こども医療費	68,390,455円
児童福祉総務費	出産・子育て応援交付金	12,000,000円
児童福祉総務費	子育て世帯生活支援特別給付金	10,300,685円
児童福祉総務費	子育て世帯への臨時特別給付金（町）	14,910,262円
児童措置費	施設型給付費等負担金	469,116,354円
児童措置費	児童手当	349,800,000円
保育所費	給食調理委託料	18,150,000円
学童保育所費	放課後児童健全育成事業委託料	54,776,192円

不用額は、予算対比2.3%で、前年度と比較すると18,036,435円（15.9%）の減となっている。執行率は97.7%で前年度より0.8ポイント上回っている。

なお、翌年度へ350,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、児童福祉総務費の通園バス安全装置設置事業（350,000円）に関する民間保育所等育成費補助金である。

民生費のうち社会福祉費及び児童福祉費に関する目別支出済額の構成状況は、次表のとおりである。

○ 第3款 民生費 第1項 社会福祉費

年度	区分(目)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	社会福祉総務費	円 239,456,000	円 237,084,771	円 0	円 2,371,229	% 99.0
	障害福祉費	1,033,609,000	996,291,250	0	37,317,750	96.4
	老人福祉費	540,241,000	539,451,462	0	789,538	99.9
	国民年金費	12,734,000	12,621,044	0	112,956	99.1
	老人福祉施設費	36,381,000	36,367,238	0	13,762	100.0
	社会福祉施設費	26,940,000	25,613,967	0	1,326,033	95.1
	国民健康保険 事業費	256,793,000	254,307,682	0	2,485,318	99.0
	介護保険事業費	438,226,000	437,546,211	0	679,789	99.8
	計(A)	2,584,380,000	2,539,283,625	0	45,096,375	98.3
3	計(B)	2,421,371,000	2,371,523,687	0	49,847,313	97.9
比較増減(A)-(B)		163,009,000 (6.7%)	167,759,938 (7.1%)	0	△4,750,938 (△9.5%)	0.4

不用額は、予算対比1.7%で、前年度と比較すると4,750,938円(9.5%)の減となっている。執行率は98.3%で前年度より0.4ポイント上回っている。

○ 第3款 民生費 第2項 児童福祉費

年度	区分(目)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	児童福祉総務費	円 320,005,094	円 298,582,040	円 350,000	円 21,073,054	% 93.3
	児童措置費	872,359,000	850,468,258	0	21,890,742	97.5
	保育所費	236,507,000	231,495,470	0	5,011,530	97.9
	児童館費	13,773,000	13,635,222	0	137,778	99.0
	学童保育所費	62,867,000	60,809,314	0	2,057,686	96.7
	計(A)	1,505,511,094	1,454,990,304	350,000	50,170,790	96.6
3	計(B)	1,816,055,000	1,734,982,619	17,616,094	63,456,287	95.5
比較増減(A)-(B)		△310,543,906 (△17.1%)	△279,992,315 (△16.1%)	△17,266,094	△13,285,497 (△20.9%)	1.1

不用額は、予算対比3.3%で、前年度と比較すると13,285,497円(20.9%)の減となっている。執行率は96.6%で前年度より1.1ポイント上回っている。

なお、児童福祉総務費(目)は前年度と比較すると305,234,897円が減となっており、これは、子育て世帯への臨時特別給付金の減少によるものである。

○ 第4款 衛生費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	保健衛生費	円 620,498,652	円 517,858,867	円 43,527,000	円 59,112,785	% 83.5
	清掃費	446,285,000	446,285,000	0	0	100.0
	計(A)	1,066,783,652	964,143,867	43,527,000	59,112,785	90.4
3	計(B)	1,231,009,458	1,074,202,016	104,361,652	52,445,790	87.3
比較増減(A)-(B)		△164,225,806 (△13.3%)	△110,058,149 (△10.2%)	△60,834,652	6,666,995 (12.7%)	3.1

支出済額964,143,867円は、歳出総額の8.8%(実質7.6%)であり、前年度と比較すると110,058,149円(10.2%)の減となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		142,558,749円
保健衛生総務費	妊婦健康診査・新生児聴覚検査委託料	10,615,720円
予防費	がん検診・健康診査・予防接種委託料等	114,225,001円
予防費	ワクチン接種予約受付システム・コールセンター運用委託料	47,549,685円
予防費	新型コロナウイルスワクチン接種委託料	80,433,012円
予防費	集団接種会場運営委託料	26,606,884円
環境衛生費	広域静苑組合負担金	18,500,395円
清掃総務費	坂戸地区衛生組合負担金	56,801,000円
塵芥処理費	埼玉西部環境保全組合負担金	389,484,000円

なお、翌年度へ43,527,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種対策事業(43,527,000円)に関する人件費、委託料、需用費等の費用である。

不用額は、予算対比5.5%で、前年度と比較すると6,666,995円(12.7%)の増となっている。執行率は90.4%で前年度より3.1ポイント上回っている。

○ 第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	1,032,000	1,032,000	0	0	100.0
3	1,032,000	1,032,000	0	0	100.0
比較 増減	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0 (-)	0

支出済額1,032,000円は、歳出総額の0.0%（実質0.0%）であり、前年度と比較すると同額となっている。

支出の主なものは、勤労者住宅資金貸付預託金となっている。

○ 第6款 農林水産業費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
4	農業費	113,133,000	110,570,783	0	2,562,217	97.7
	林業費	6,681,000	6,654,318	0	26,682	99.6
	計(A)	119,814,000	117,225,101	0	2,588,899	97.8
3	計(B)	120,485,000	117,456,373	93,000	2,935,627	97.5
比較増減(A)-(B)		△671,000 (△0.6%)	△231,272 (△0.2%)	△93,000	△346,728 (△11.8%)	0.3

支出済額117,225,101円は、歳出総額の1.1%(実質1.1%)であり、前年度と比較すると231,272円(0.2%)の減となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		54,209,644円
農業振興費	営農開始給付金	4,489,725円
農業振興費	中山間地域等直接支払交付金	2,416,366円
農地費	農村地域防災減災業務委託料	2,200,000円
農地費	農業集落排水事業特別会計繰出金	29,000,000円
林業振興費	森林所有者意向把握予備調査業務委託料	3,993,000円
林道開設事業費	林道中野線補修工事(権現堂地内)	1,014,200円

不用額は、予算対比2.2%で、前年度と比較すると346,728円(11.8%)の減となっている。執行率は97.8%で前年度より0.3ポイント上回っている。

○ 第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	44,362,000	42,794,179	0	1,567,821	96.5
3	79,933,000	62,331,392	0	17,601,608	78.0
比較増減	△35,571,000 (△44.5%)	△19,537,213 (△31.3%)	0	△16,033,787 (△91.1%)	18.5

支出済額42,794,179円は、歳出総額の0.4%(実質0.4%)であり、前年度と比較すると19,537,213円(31.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		17,641,757円
商工業振興費	毛呂山町商工会補助金	7,540,000円
商工業振興費	商工会シーララー補助金	1,200,000円
観光費	景勝地等土地借上料	1,999,239円
観光費	総合公園蓮池整備工事	1,881,000円
観光費	毛呂山町観光協会補助金	2,000,000円

不用額は、予算対比3.5%で、前年度と比較すると16,033,787円(91.1%)の減となっている。
執行率は96.5%で前年度より18.5ポイント上回っている。

○ 第8款 土木費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
4	土木管理費	81,601,000	79,709,217	0	1,891,783	97.7
	道路橋りょう費	136,346,000	103,032,292	29,194,000	4,119,708	75.6
	河川費	1,276,000	1,270,174	0	5,826	99.5
	都市計画費	487,155,000	486,277,915	0	877,085	99.8
	住宅費	2,727,000	2,562,541	0	164,459	94.0
	計(A)	709,105,000	672,852,139	29,194,000	7,058,861	94.9
3	計(B)	668,220,000	661,512,058	0	6,707,942	99.0
	比較増減(A)-(B)	40,885,000 (6.1%)	11,340,081 (1.7%)	29,194,000	350,919 (5.2%)	△4.1

支出済額672,852,139円は、歳出総額の6.1%（実質6.6%）であり、前年度と比較すると11,340,081円（1.7%）の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		123,041,457円
道路維持費	毛呂山台地内側溝修繕工事（南台2丁目地内）	8,800,000円
道路維持費	学園台地内側溝修繕工事（下川原地内）	11,647,900円
道路維持費	堂山下橋橋梁長寿命化修繕工事（川角地内）	17,000,000円
道路維持費	東武越生線横断排水管修繕工事（旭台地内）	12,243,000円
都市計画総務費	地域商社事業推進補助金	26,000,000円

公共下水道費 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金 398,090,000円

なお、翌年度へ29,194,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、道路橋りょう費の堂山下橋橋梁長寿命化修繕事業（29,194,000円）に関する工事請負費である。

不用額は、予算対比1.0%で、前年度と比較すると350,919円（5.2%）の増となっている。執行率は94.9%で前年度より4.1ポイント下回っている。

○ 第9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	616,249,082	611,164,180	0	5,084,902	99.2
3	616,964,000	609,809,751	1,245,082	5,909,167	98.8
比較 増減	△714,918 (△0.1%)	1,354,429 (0.2%)	△1,245,082	△824,265 (△13.9%)	0.4

支出済額611,164,180円は、歳出総額の5.6%（実質6.1%）であり、前年度と比較すると1,354,429円（0.2%）の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		563,998円
常備消防費	西入間広域消防組合負担金	547,975,000円
非常備消防費	西入間広域消防組合負担金	43,919,183円
防災費	防災行政無線施設保守委託料	8,250,000円
防災費	自動体外式除細動器借上料	1,586,304円
防災費	自主防災組織運営費補助金	1,449,200円

不用額は、予算対比0.8%で、前年度と比較すると824,265円（13.9%）の減となっている。執行率は99.2%で前年度より0.4ポイント上回っている。

○ 第10款 教育費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	教育総務費	円 247,851,000	円 243,929,434	円 0	円 3,921,566	% 98.4
	小学校費	102,102,000	98,514,268	0	3,587,732	96.5
	中学校費	64,534,000	60,523,340	0	4,010,660	93.8
	幼稚園費	3,550,000	3,550,000	0	0	100.0
	社会教育費	316,356,000	312,458,736	0	3,897,264	98.8
	保健体育費	366,382,000	358,203,929	0	8,178,071	97.8
	計(A)	1,100,775,000	1,077,179,707	0	23,595,293	97.9
3	計(B)	914,097,000	870,302,984	23,175,000	20,619,016	95.2
比較増減(A)-(B)		186,678,000 (20.4%)	206,876,723 (23.8%)	△23,175,000	2,976,277 (14.4%)	2.7

支出済額1,077,179,707円は、歳出総額9.8%（実質8.8%）であり、前年度と比較すると206,876,723円（23.8%）の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		360,126,764円
教育総務費	学力向上支援員、学校支援員等の人件費	62,033,146円
教育総務費	外国語指導助手配置事業委託料	9,761,620円
教育総務費	小中学校消毒清掃サポート業務委託料	13,843,940円
教育総務費	校務教育支援システム事業	34,916,240円
小・中学校費	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	11,725,091円
幼稚園費	私立幼稚園預かり保育補助金	3,550,000円
社会教育費	中央公民館外壁等改修工事施工監理業務委託料	1,760,000円
社会教育費	中央公民館外壁等改修工事	29,832,000円
社会教育費	指定管理委託料（図書館費）	54,829,000円
保健体育費	総合公園遊具等設置工事	34,727,000円
保健体育費	調理・配送業務委託料（学校給食費）	75,174,000円
保健体育費	厨房機器借上料（学校給食費）	15,803,424円

不用額は、予算対比2.1%で、前年度と比較すると2,976,277円（14.4%）の増となっている。執行率は97.9%で前年度より2.7ポイント上回っている。

○ 第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	13,509,000	3,990,000	9,513,000	6,000	29.5
3	13,263,000	13,257,000	0	6,000	100.0
比較 増減	246,000 (1.9%)	△9,267,000 (△69.9%)	9,513,000	0 (0.0%)	△70.5

支出済額3,990,000円は、歳出総額の0.0%（実質0.0%）であり、前年度と比較すると9,267,000円（69.9%）減となっている。

支出済額は、以下のとおりである。

河川施設災害復旧費 宮前都市下水路災害復旧工事 3,990,000円

なお、翌年度へ9,513,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、河川施設災害復旧費の宮前都市下水路災害復旧事業（9,513,000円）に関する工事請負費である。

○ 第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	1,055,337,000	1,055,026,155	0	310,845	100.0
3	1,035,847,000	1,035,311,024	0	535,976	99.9
比較 増減	19,490,000 (1.9%)	19,715,131 (1.9%)	0	△225,131 (△42.0%)	0.1

支出済額1,055,026,155円は、歳出総額の9.6%（実質10.5%）であり、前年度と比較すると19,715,131円（1.9%）の増となっている。内訳は、元金1,028,393,133円、利子26,633,022円の町債償還金となっている。

○ 第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	661,671,000	661,669,603	0	1,397	100.0
3	940,136,000	940,075,508	0	60,492	100.0
比較 増減	△278,465,000 (△29.6%)	△278,405,905 (△29.6%)	0	△59,095 (△97.7%)	0.0

支出済額661,669,603円は、歳出総額の6.0%（実質6.6%）であり、前年度と比較すると278,405,905円（29.6%）の減となっている。

主な内容は、基金費で財政調整基金への積立金493,891,000円、森林環境譲与税基金への積立金7,124,000円、ふるさと納税基金への積立金38,654,000円、公共施設整備基金への積立金106,000,000円、子ども・子育てゆめ基金16,000,000円となっている。

○ 第14款 予備費

年度	議決予算額 円	充用額 円	不用額 円	充用率 %
4	18,498,000	13,595,000	4,903,000	73.5
3	26,536,000	5,577,000	20,959,000	21.0
比較 増減	△8,038,000 (△30.3%)	8,018,000 (143.8%)	△16,056,000 (△76.6%)	52.5

当年度の充用は、39件13,595,000円で、議決予算額に対する充用率は73.5%となっている。

議会費	(1件)	85,000円
総務費	(8件)	3,558,000円
民生費	(11件)	2,861,000円
農林水産業費	(3件)	879,000円
商工費	(1件)	715,000円
土木費	(2件)	1,445,000円
消防費	(3件)	543,000円
教育費	(10件)	3,509,000円

5 財産状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の決算年度末現在の地積は、1,178,263.25㎡で、前年度と比較すると1,293.04㎡の減となっている。

建物の決算年度末現在の延べ面積は、86,509.59㎡で、前年度と比較すると136.08㎡の減となっている。

イ 出資による権利

出資による権利は、埼玉県農業信用基金協会出資金への出資金等11件で、決算年度末現在高は95,576,000円で、前年度と同様となっている。

(2) 基金

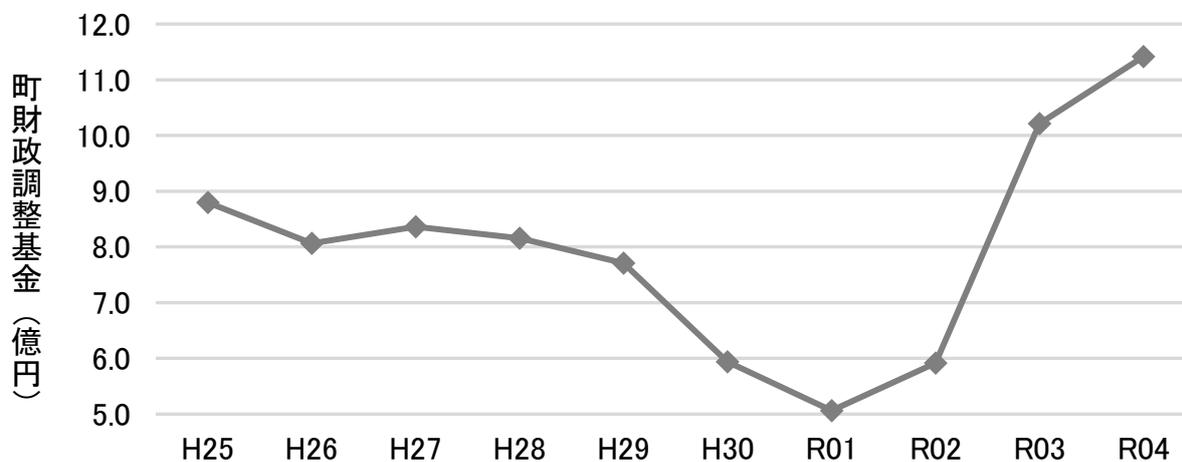
財政調整基金、公共施設整備基金等から生じた利子23,882円は、一般会計の歳入（財産収入）となっている。

また、国民健康保険特別会計財政調整基金から生じた利子400円は国民健康保険特別会計の歳入（財産収入）、介護保険特別会計にかかわる介護給付費準備基金から生じた利子1,500円は介護保険特別会計の歳入（財産収入）となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度末現在高	4年度中増減額	4年度末現在高
町 財 政 調 整 基 金	千円 1,021,321	千円 120,015	千円 1,141,336
福 祉 基 金	238,915	0	238,915
公 共 施 設 整 備 基 金	686,118	106,007	792,125
緑 の 基 金	32,262	0	32,262
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,755	3,131	5,886
ふ る さ と 納 税 基 金	42,563	24,389	66,952
子 ど も ・ 子 育 て ゆ め 基 金	15,030	16,000	31,030
国民健康保険特別会計財政調整基金	168,471	△40,196	128,275
介 護 給 付 費 準 備 基 金	294,941	△17,528	277,413
合 計	2,502,376	211,818	2,714,194

なお、町財政調整基金の年度末決算額の推移は、次図のとおりである。



第3節 毛呂山町国民健康保険特別会計

1 決算の状況

決算額は、歳入総額4,111,656,821円、歳出総額4,009,863,378円で、歳入歳出差引残額101,793,443円となり、この実質収支額を令和5年度に繰り越している。

実質収支額では、前年度と比較すると38,058,077円（27.2%）の減となっている。

前年度の決算額との比較は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支 ③ - ④	対予算現額比	
		歳入①	歳出②	差引額③ = ① - ②			収入	支出
4年度	円 4,110,315,000	円 4,111,656,821	円 4,009,863,378	円 101,793,443	円 0	円 101,793,443	% 100.0	% 97.6
3年度	4,380,945,000	4,375,832,966	4,235,981,446	139,851,520	0	139,851,520	99.9	96.7
増 減	△270,630,000	△264,176,145	△226,118,068	△38,058,077	0	△38,058,077	0.1	0.9
対前年度比	% 93.8	% 94.0	% 94.7	% 72.8	% 0.0	% 72.8	-	-

なお、国民健康保険は制度改正により、平成30年度から、県と市町村が共同保険者となり運営（国保広域化）している。県が、財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の国民健康保険運営の役割を担い、制度の安定化を図っている。

2 歳 入

国民健康保険特別会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	円 4,110,315,000	円 4,245,036,148	円 4,111,656,821	円 24,455,862	円 108,923,465	円 1,341,821	% 100.0	% 96.9
3	4,380,945,000	4,535,107,691	4,375,832,966	43,297,673	115,977,052	△5,112,034	99.9	96.5
比較増減	△270,630,000	△290,071,543	△264,176,145 (△6.0%)	△18,841,811 (△43.5%)	△7,053,587 (△6.1%)	6,453,855	0.1	0.4

収入済額は、4,111,656,821円であり、前年度と比較すると264,176,145円（6.0%）の減となっている。収入未済額は、108,923,465円となっており、前年度と比較すると7,053,587円（6.1%）減となっている。これは主に、国民健康保険税の未収金である。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	比較増減	前年度比
国民健康保険税	円 684,926,740	円 706,317,097	円 △21,390,357	% △3.0
使用料及び手数料	200	0	200	-
国庫支出金	18,000	687,000	△669,000	△97.4
県支出金	3,010,507,992	3,184,717,220	△174,209,228	△5.5
財産収入	400	800	△400	△50.0
寄附金	0	0	0	-
繰入金	265,771,263	333,951,270	△68,180,007	△20.4
繰越金	139,851,520	132,578,671	7,272,849	5.5
諸収入	10,580,706	17,580,908	△7,000,202	△39.8
計	4,111,656,821	4,375,832,966	△264,176,145	△6.0

国民健康保険税は、684,926,740円で、前年度と比較すると21,390,357円（3.0%）の減となっている。歳入総額の構成割合は、県支出金が全体の73.2%を占めており、国民健康保険税が、16.7%となっている。不納欠損額は、24,455,862円で、前年度と比較すると18,841,811円（43.5%）の減である。処分件数は、1,153件（令和3年度2,455件）で、前年度と比較すると1,302件減少している。処分の理由は、地方税法第15条の7及び第18条に基づくもので、その手続きは、適正である。

3 歳 出

国民健康保険特別会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	円 4,110,315,000	円 4,009,863,378	円 0	円 100,451,622	% 97.6
3	4,380,945,000	4,235,981,446	0	144,963,554	96.7
比較 増減	△270,630,000 (△6.2%)	△226,118,068 (△5.3%)	0	△44,511,932 (△30.7%)	0.9

支出済額は、4,009,863,378円であり、前年度と比較すると226,118,068円(5.3%)の減となっている。

不用額は、予算対比2.4%で、前年度と比較すると44,511,932円(30.7%)の減となっている。執行率は97.6%で、前年度より0.9ポイント上回っている。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	比較増減	前年度比
総 務 費	円 20,814,080	円 20,329,622	円 484,458	% 2.4
保 険 給 付 費	2,943,821,593	3,113,021,643	△169,200,050	△5.4
国民健康保険事業費納付金	973,448,838	969,328,131	4,120,707	0.4
共 同 事 業 拠 出 金	55	63	△8	△12.7
保 健 事 業 費	11,019,332	11,292,988	△273,656	△2.4
基 金 積 立 金	400	64,392,800	△64,392,400	△100.0
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	60,759,080	57,616,199	3,142,881	5.5
計	4,009,863,378	4,235,981,446	△226,118,068	△5.3

国民健康保険特別会計における支出済額の主なものは、以下のとおりである。

療養諸費	一般被保険者療養給付費	2,494,441,495円
療養諸費	一般被保険者療養費	18,975,884円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	416,061,809円
出産育児諸費	出産育児一時金	5,184,328円
葬祭諸費	葬祭費	2,700,000円

国民健康保険事業費納付金 医療給付費分	一般被保険者医療給付費分納付金	670,769,883円
国民健康保険事業費納付金 後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等 分納付金	217,150,551円
国民健康保険事業費納付金 介護納付金分	介護納付金分納付金	85,473,404円
保健事業費	人間ドック補助金（後期分含む）	4,821,950円

なお、当年度の予備費の充用は、1件188,000円で、保険給付費（188,000円）への充用となっている。

給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	内 容	4年度	3年度	増減
一般被保険者療養給付費	年間平均被保険者数（人）	7,803	8,255	△452
	一人あたりの金額（円）	319,677	319,528	149
退職被保険者等療養給付費	年間平均被保険者数（人）	0	0	0
	一人あたりの金額（円）	0	0	0
一般被保険者療養費	年間療養費件数（件）	2,697	2,972	△275
	一件あたりの金額（円）	7,036	8,582	△1,546
退職被保険者等療養費	年間療養費件数（件）	0	0	0
	一件あたりの金額（円）	0	0	0

保険給付費と保険税対比の年度別推移は、次表のとおりである。

保険給付費と保険税対比の年度別推移表

年度	保険税(A)		保険給付費(B)	
	金額	指数	金額	指数
4年度	千円 684,927	100	千円 2,943,822	100
3年度	706,317	103	3,113,022	106
2年度	743,759	109	3,046,783	103

第4節 毛呂山町農業集落排水事業特別会計

1 決算の状況

決算額は、歳入総額38,390,620円、歳出総額32,047,783円で、歳入歳出差引残額6,342,837円となり、この実質収支額を令和5年度に繰り越している。実質収支額では、前年度と比較すると1,578,440円（33.1%）の増となっている。

決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

農業集落排水事業特別会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支 ③ - ④	対予算現額比	
		歳入 ①	歳出 ②	差引額 ③ = ① - ②			収入	支出
4年度	円 38,653,000	円 38,390,620	円 32,047,783	円 6,342,837	円 0	円 6,342,837	% 99.3	% 82.9
3年度	32,857,000	33,231,719	28,467,322	4,764,397	0	4,764,397	101.1	86.6
増 減	5,796,000	5,158,901	3,580,461	1,578,440	0	1,578,440	△1.8	△3.7
対前年度比	% 117.6	% 115.5	% 112.6	% 133.1	% 0.0	% 133.1	% -	% -

2 歳 入

農業集落排水事業特別会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

農業集落排水事業特別会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対 予算	対 調定
4	円 38,653,000	円 38,408,000	円 38,390,620	円 0	円 17,380	円 △262,380	% 99.3	% 100.0
3	32,857,000	33,246,415	33,231,719	0	14,696	374,719	101.1	100.0
比較 増減	5,796,000	5,161,585	5,158,901 (15.5%)	0 (-)	2,684 (18.3%)	△637,099	△1.8	0.0

収入済額は、38,390,620円であり、前年度と比較すると5,158,901円（15.5%）の増となっている。収入未済額は、17,380円となっており、施設使用料である。

歳入の総額の構成割合は、一般会計繰入金が全体の75.5%を占めている。

繰入金の決算額は、29,000,000円であり、前年度と比較すると3,000,000円（11.5%）の増となっている。

3 歳 出

農業集落排水事業特別会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

農業集落排水事業特別会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	円 38,653,000	円 32,047,783	円 0	円 6,605,217	% 82.9
3	32,857,000	28,467,322	0	4,389,678	86.6
比較 増減	5,796,000 (17.6%)	3,580,461 (12.6%)	0	2,215,539 (50.5%)	△3.7

支出済額は、32,047,783円で、前年度と比較すると3,580,461円（12.6%）の増となっている。

不用額は、予算対比17.1%で、前年度と比較すると2,215,539円（50.5%）の増となっている。執行率は82.9%で前年度より3.7ポイント下回っている。

なお、当年度の予備費の充用は、0円となっている。

第5節 毛呂山町介護保険特別会計

1 決算の状況

決算額は、歳入総額2,916,831,564円、歳出総額2,784,538,413円で、歳入歳出差引残額132,293,151円となり、この実質収支額を令和5年度に繰り越している。

実質収支額では、前年度と比較すると30,002,160円（29.3%）の増となっている。

前年度の決算額との比較は、次表のとおりである。

介護保険特別会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支 ③ - ④	対予算現額比	
		歳入①	歳出②	差引額③ = ① - ②			収入	支出
4年度	円 2,914,547,000	円 2,916,831,564	円 2,784,538,413	円 132,293,151	円 0	円 132,293,151	% 100.1	% 95.5
3年度	2,612,514,000	2,614,956,612	2,512,665,621	102,290,991	0	102,290,991	100.1	96.2
増 減	302,033,000	301,874,952	271,872,792	30,002,160	0	30,002,160	0.0	△0.7
対前年度比	% 111.6	% 111.5	% 110.8	% 129.3	% 0.0	% 129.3	% -	% -

2 歳 入

介護保険特別会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

介護保険特別会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	円 2,914,547,000	円 2,924,867,264	円 2,916,831,564	円 1,752,800	円 6,282,900	円 2,284,564	% 100.1	% 99.7
3	2,612,514,000	2,624,400,952	2,614,956,612	2,094,100	7,350,240	2,442,612	100.1	99.6
比較増減	302,033,000	300,466,312	301,874,952 (11.5%)	△341,300 (△16.3%)	△1,067,340 (△14.5%)	△158,048	0.0	0.1

収入済額は、2,916,831,564円であり、前年度と比較すると301,874,952円（11.5%）の増となっている。

収入未済額は、6,282,900円となっており、前年度と比較すると1,067,340円（14.5%）の減と

なっている。これは、介護保険料の未収金である。

不納欠損額は、1,752,800円で、前年度と比較すると341,300円(16.3%)の減となっている。処分件数は362件(令和3年度391件)で、前年度と比べ29件減少している。処分の理由については、介護保険法第200条第1項に基づくもので、その手続は、適正である。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率
保 険 料	円 608,455,640	円 606,511,470	円 1,944,170	% 0.3
分担金及び負担金	6,802,000	6,152,000	650,000	10.6
使用料及び手数料	0	0	0	-
国庫支出金	549,020,975	472,172,544	76,848,431	16.3
支払基金交付金	699,744,000	670,911,063	28,832,937	4.3
県支出金	420,865,299	356,845,508	64,019,791	17.9
財 産 収 入	1,500	3,000	△1,500	△50.0
繰 入 金	529,044,302	369,423,417	159,620,885	43.2
繰 越 金	102,290,991	132,105,073	△29,814,082	△22.6
諸 収 入	606,857	832,537	△225,680	△27.1
計	2,916,831,564	2,614,956,612	301,874,952	11.5

3 歳 出

介護保険特別会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

介護保険特別会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	円 2,914,547,000	円 2,784,538,413	円 0	円 130,008,587	% 95.5
3	2,612,514,000	2,512,665,621	0	99,848,379	96.2
比較 増減	302,033,000 (11.6%)	271,872,792 (10.8%)	0	30,160,208 (30.2%)	△0.7

支出済額は、2,784,538,413円であり、前年度と比較すると271,872,792円(10.8%)の増となっている。

不用額は、予算対比4.5%で、前年度と比較すると30,160,208円(30.2%)の増となっている。

執行率は95.5%で、前年度より0.7ポイント下回っている。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率
総 務 費	円 30,145,293	円 27,058,037	円 3,087,256	% 11.4
保 険 給 付 費	2,531,499,917	2,400,586,472	130,913,445	5.5
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
基 金 積 立 金	115,001,500	3,000	114,998,500	3,833,283.3
地 域 支 援 事 業 費	85,758,739	76,938,548	8,820,191	11.5
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	22,132,964	8,079,564	14,053,400	173.9
計	2,784,538,413	2,512,665,621	271,872,792	10.8

介護保険特別会計における支出済額の主なものは、以下のとおりである。

介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	928,841,696円
介護サービス等諸費	施設介護サービス給付費	988,393,186円
介護サービス等諸費	居宅介護サービス計画給付費	126,275,244円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	55,579,565円
高額介護サービス費	高額介護サービス費	54,809,989円
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	50,127,524円
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業負担金	53,557,603円
包括的支援事業及び任意事業費	地域包括支援センター業務一部委託料	4,470,000円
包括的支援事業及び任意事業費	生活支援体制整備事業委託料	4,768,000円

なお、当年度の予備費の充用は、1件537,000円で、総務費(537,000円)への充用となっている。

第6節 毛呂山町後期高齢者医療特別会計

1 決算の状況

決算額は、歳入総額525,172,804円、歳出総額519,907,619円で、歳入歳出差引残額5,265,185円となり、この実質収支額を令和5年度に繰り越している。

実質収支額では、前年度と比較すると9,651,789円（64.7%）の減となっている。

前年度の決算額との比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支③-④	対予算現額比	
		歳入①	歳出②	差引額③ =①-②			収入	支出
4年度	円 525,163,000	円 525,172,804	円 519,907,619	円 5,265,185	円 0	円 5,265,185	% 100.0	% 99.0
3年度	465,773,000	465,949,185	451,032,211	14,916,974	0	14,916,974	100.0	96.8
増 減	59,390,000	59,223,619	68,875,408	△9,651,789	0	△9,651,789	0.0	2.2
対前年度比	% 112.8	% 112.7	% 115.3	% 35.3	% -	% 35.3	% -	% -

2 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	円 525,163,000	円 527,394,954	円 525,172,804	円 300,620	円 1,921,530	円 9,804	% 100.0	% 99.6
3	465,773,000	468,262,535	465,949,185	435,540	1,877,810	176,185	100.0	99.5
比較増減	59,390,000	59,132,419	59,223,619 (12.7%)	△134,920 (△31.0%)	43,720 (2.3%)	△166,381	0.0	0.1

収入済額は、525,172,804円であり、前年度と比較すると59,223,619円（12.7%）の増となっている。

収入未済額については、1,921,530円となっており、前年度と比較すると43,720円（2.3%）の増となっている。これは、後期高齢者医療保険料の未収金である。

不納欠損額は、300,620円で、前年度と比較すると134,920円(31.0%)の減となっている。処分件数は55件(令和3年度95件)で、前年度と比べ40件減少している。処分の理由については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項に基づくもので、その手続は、適正である。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率
後期高齢者医療保険料	円 397,060,060	円 355,458,940	円 41,601,120	% 11.7
繰 入 金	112,730,043	102,132,804	10,597,239	10.4
繰 越 金	14,916,974	7,715,182	7,201,792	93.3
諸 収 入	465,727	642,259	△176,532	△27.5
計	525,172,804	465,949,185	59,223,619	12.7

3 歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	円 525,163,000	円 519,907,619	円 0	円 5,255,381	% 99.0
3	465,773,000	451,032,211	0	14,740,789	96.8
比較 増減	59,390,000 (12.8%)	68,875,408 (15.3%)	0	△9,485,408 (△64.3%)	2.2

支出済額は、519,907,619円であり、前年度と比較すると68,875,408円(15.3%)の増となっている。

不用額は、予算対比1.0%で、前年度と比較すると9,485,408円(64.3%)の減となっている。執行率は99.0%で、前年度より2.2ポイント上回っている。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率
総 務 費	円 15,729,172	円 15,654,786	円 74,386	% 0.5
後期高齢者医療広域連合納付金	503,542,933	434,436,353	69,106,580	15.9
諸 支 出 金	635,514	941,072	△305,558	△32.5
計	519,907,619	451,032,211	68,875,408	15.3

後期高齢者医療特別会計における支出済額の主なものは、以下のとおりである。

総務管理費	広域連合事務費負担金	9,892,259円
徴収費	電子計算機業務委託料	801,597円
後期高齢者医療広域連合納付金	保険料等納付金	406,660,190円
後期高齢者医療広域連合納付金	保険基盤安定負担金	96,882,743円

なお、当年度の予備費の充用は、0円となっている。

第7節 土地開発基金

本基金は、公共用地等に供する土地の取得に関し、その財源の確保を図り、事業の円滑な執行に資するため、設置されたものである。

1 運用状況

決算年度末現在高は、総額で106,621,061円となっている。

不動産等の運用は、「土地」については、決算年度内に増減はなく、年度末現在高は、0平方メートル（0円）となっている。

また、「現金」の年度末現在高は、106,621,061円で、前年度と比較すると603円の増加となっている。

2 経理状況

経理は、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査したが、適正に処理されている。

また、運用益については、一般会計歳入歳出予算に計上され、効率的な管理運用がなされている。

第8節 毛呂山町高額療養費貸付基金

本基金は、高額医療費の支払が困難な者に、必要な資金の貸付を行うために設置されたものである。

1 運用状況

令和4年度の貸付額は、0円であった。これは、平成23年11月に委任払い開始のため、医療機関への委任払いが可能となったことによるものである。

運用状況は、次表のとおりである。

基金運用状況表

原 資 金	前 年 度 貸 付 額	本年度運用状況		本年度末現在高		資 金 回 転 率
		貸 付 額	償 還 額	現金又は 預 金	未償還額	
円	円	円	円	円	円	%
2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

2 経理状況

経理は、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査したが、適正に処理されている。

第9節 毛呂山町国民健康保険出産費貸付基金

本基金は、出産育児一時金の支給が見込まれる世帯に対し、出産費の貸付を行うために設置されたものである。

1 運用状況

令和4年度の貸付額は、0円であった。これは、平成21年10月に国民健康保険法改正により、出産育児一時金の保険者から医療機関への直接支払制度が、開始されたことによるものである。

運用状況は、次表のとおりである。

基金運用状況表

原 資 金	前 年 度 貸 付 額	本年度運用状況		本年度末現在高		資 金 回 転 率
		貸 付 額	償 還 額	現金又は 預 金	未償還額	
円	円	円	円	円	円	%
3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0

2 経理状況

経理は、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査したが、適正に処理されている。

むすび

令和4年度はコロナ禍の原油価格・物価高騰、光熱費等の高騰により、8次にわたり補正予算が編成され、一般会計及び特別会計の総額は、歳入決算額19,048,705,288円で、前年度に比べ116,978,512円(0.6%)の減、歳出決算額18,322,201,842円で、前年度に比べ137,788,142円(0.7%)の減となった。

一般会計決算額については、歳入11,456,653,479円、歳出10,975,844,649円、歳入歳出差引残額480,808,830円から翌年度へ繰り越すべき財源13,816,000円を差し引いた実質収支額は466,992,830円の黒字となっている。

歳入においては、一般会計の歳入において、自主財源の根幹である町税は3,529,269,513円で、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、前年度に比べ13,126,480円の増となっている。また、収納率も上昇しており、今後も引き続き納税の促進を図り、税収の確保に積極的に取り組まれない。

歳出においては、一般会計の不用額は361,167,646円であり、前年度と比較すると94,438,867円の増となっている。不用額については、きめ細やかな執行管理及び適時の補正予算により、財源を有効に活用されたい。

なお、財政調整基金の令和4年度末現在高は1,141,336,328円で、前年度と比較すると120,015,620円の増となり積み増しが行われた。

しかし、財政指標については、実質公債費比率は8.4%で、前年度と比べると改善したものの、財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率は、91.9%と前年度より上昇し、あるべき80%以内にはまだ遠く厳しいものとなっている。

また、住民のニーズは、暮らしの安定・向上、社会福祉の増進、商業・工業・農業などの活性化と多岐にわたっている。今後、高齢化、子育て支援などのための社会保障費の増加、更に、インフラの再整備、老朽化した公共施設等の維持管理に対しても多額な財政負担が想定される。

こうした状況のなか、今後とも財政運営は、限られた財源のもとで、その健全性と、充実した行政サービスの提供の両立が常に求められる。このことから、歳入増を図るための財源確保とともに、特に歳出において、各種補助金や委託費などの施策の重点化・効率化への取り組みを行うなど更なる見直しが強く望まれる。

最後に、昨今の世界情勢が行財政運営に与える影響にも留意し、健全な財政運営を念頭に、適時適切な事務事業の執行に取り組まれない。